

S u M P O / カーボンニュートラルイニシアブ ー 2030年カーボン価値の実感できる社会づくりを目指してー

中間報告

2021.5.13



一般社団法人サステナブル経営推進機構

Sustainable Management Promotion Organization

経営理念とカーボンニュートラル戦略策定の目的

S u M P O 経営理念とカーボンニュートラル2050

S u M P O は、2019年10月1日に生まれました

「持続可能な社会づくり」、それは「**心豊かな未来づくり**」を目指すこと

一人ではできないことも、志を同じくする仲間と共に歩むことで・・

今はできないことも、さらに業を研鑽することで新たな力を・・

そして、今、「カーボンニュートラル」。一つの目指すべき共通の目標が示されました

「心豊かな未来」、我々は「**カーボン価値**」を**デザイン**することでその実現を目指します

● 基本理念

心豊かな未来を
さんぽ わき
SuMPO の業で創ります

持続可能な社会づくり

1

ポスト成熟化社会に向け、「環境」と「経済」の限界を克服しうる産業モデルを創出し、持続可能な社会づくりに貢献します。

2

同じ志を持つ仲間と強いネットワークを形成し、新たな価値を創造できる共創ビジネスの創出を目指します。

共創

3

持てる人材力をさらに研鑽し、サステナブル経営を推進します。

業の研鑽

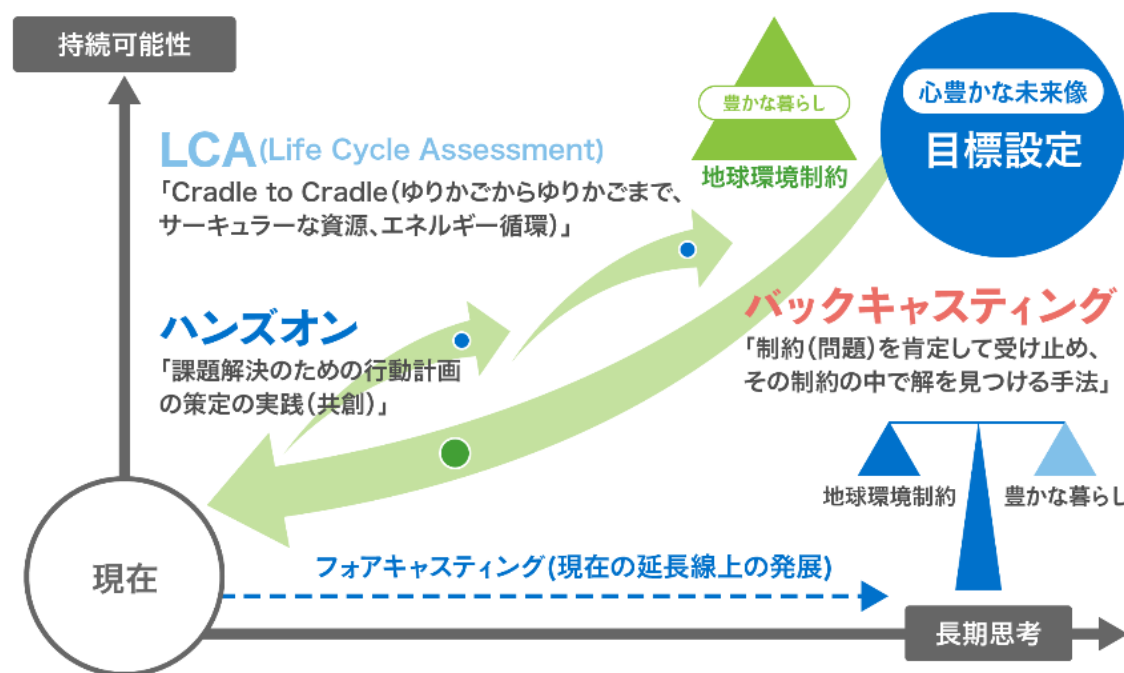
SuMPOの業とサステナブル経営

SuMPOは、**長期的思考に基づき「心豊かな未来像」を実現する経営手法を「サステナブル経営」と位置付けています。**

地球環境制約は、豊かな暮らしと天秤にかけるのではなく、「制約」と肯定して受け止め、その制約の中で解を見つける「**バックキャスティング**」を用いて現在なすべき課題解決のための行動計画（アクションプラン）を生み出します。

そのアクションプランを進めるため、「**LCA（ライフサイクルアセスメント）**」の専門性をもって環境負荷を科学的見地から見える化し、「**ハンズオン手法**」を用いてその削減実行と経営発展に繋がります。

● SuMPOのサステナブル経営



1. S u M P Oカーボンニュートラル戦略策定の背景と目的

<背景と目的>

- 2020.10.26に菅総理大臣から「カーボンニュートラル2050」宣言
- これは、我が国自らが地球環境問題、中でも気候リスクに対しての立ち位置を明確化するものであり、コロナ後も睨んだ現在の延長線でない新しいライフスタイル創造、経済の形づくりなど歴史的転換に繋がる長期的かつ本気の政策方針であると認識
- 一方、今日注目されるのは、欧州エコデザイン規制の動きや自工会豊田章男会長の記者会見でも触れられる「カーボン」（二酸化炭素をはじめとした温室効果ガス全体の総称として使用）指標はすべてライフサイクル（LCA手法）で算定されるカーボンフットプリントに基づくものであることである。
- S u M P Oは、過去20数年来にわたってこのISO準拠の「LCA」の標準化、開発普及に取り組み、「カーボンフットプリントプログラム」の我が国唯一のプログラムホルダーの実績を擁する有数のエキスパート集団であり、数字の「0」を意識した目標達成を果たす上で重要な役割を担えるものと確信している
- このため、S u M P Oでは自らの「LCA」をはじめとした業を最大限活用し、当面の目標を2030年とした「S u M P O／カーボンニュートラル戦略（以下、「CN戦略」）」を策定し、政府、民間企業との連携も図りながら、カーボンニュートラルの早期実現のための社会的役割を果たしていくものである。

「C N戦略検討会」の概要

目的：政府の「カーボンニュートラル2050」を支持し、その達成に向けてSuMPOとして取り組むべきアクションプランを盛り込んだ「カーボンニュートラル戦略」を策定する。
本戦略のとりまとめにあたっては、目指す目標を示した上で、その目標達成のための優先課題を明示し、SuMPOの有する業をもって課題克服のためのアクションプランの検討、取りまとめを行うものとする。

構成員：経営企画会議メンバー＋外部有識者＋会員企業（事務局：CN事業部）

期間：2021. 3. 1～5. 10まで（検討会 1回／2週間）

検討内容等：

- ① SuMPOとして目指すCNの定義
- ② 外部からのSuMPOへのニーズの整理
- ③ 外部環境に関する情報収集と整理（文献、ヒアリング、会員アンケート）
- ④ SuMPOにとっての機会とリスク検討
- ⑤ 優先課題、課題解決方策の検討
- ⑥ 外部への情報発信（シンポ、WEB等）
- ⑦ 行動戦略のとりまとめ（2030年に向けての取り組みと課題／経営ビジョンとの整合）

検討会日程

回	日程	内容	次回に向けて
1	2 / 22	・キックオフ（問題認識）	・各人の問題認識の整理と社会ニーズの情報収集
2	3 / 8	・検討会の進め方と自由意見交換 ・主要な社会ニーズの抽出	・業務を通じて得たSuMPOへの政策ニーズ等の作成（全員） ・会員アンケート（案）作成
3	3 / 22	・カーボンニュートラル関係の外部からのニーズ確認（業務依頼、協業依頼、調査事業等通じた政策ニーズ等） ・会員向けアンケート（案） SuMPOとして取り組むべき事項と課題	・会員向けアンケート実施、回収・分析作業（2週間程度で回収） ・個別企業ヒアリング候補の選定、ヒアリング事項 ・会員への検討会参加の声かけ
4	4 / 6	・会員向けアンケートの集計及び分析結果 ・個別企業等ヒアリング先	・会員への公開型
5	4 / 20	・SuMPOとしての取り組み（アクションプラン）と課題について	・会員への公開型 ・有識者への声かけ
	5 / 10	<有識者会合> ・提案以降に対する科学的論拠等に関する検証	
6	5 / 10	・SuMPOカーボンニュートラル戦略（案）	・会員への公開型
7	5 / 13	・SuMPOカーボンニュートラル戦略シンポ（仮称）	・オンライン公開型シンポでステークホルダーからの意見聴取

社会ニーズと対応課題

2. カーボンの見える化に関する社会ニーズ

(全体)

- ・ サプライチェーン全体でのライフサイクルCO₂ (LCA)の算定要求の高まり (ESG、カーボンニュートラル対応)
- ・ 引き合いベースでは、素材 (化学・プラ・繊維・金属等)、中間財 (建材・容器包装・プラ成形品等) で約6割<右表参照>
- ・ LCA取引実績でも素材、中間財で約7割を占め、支援件数も4年間右肩上がり

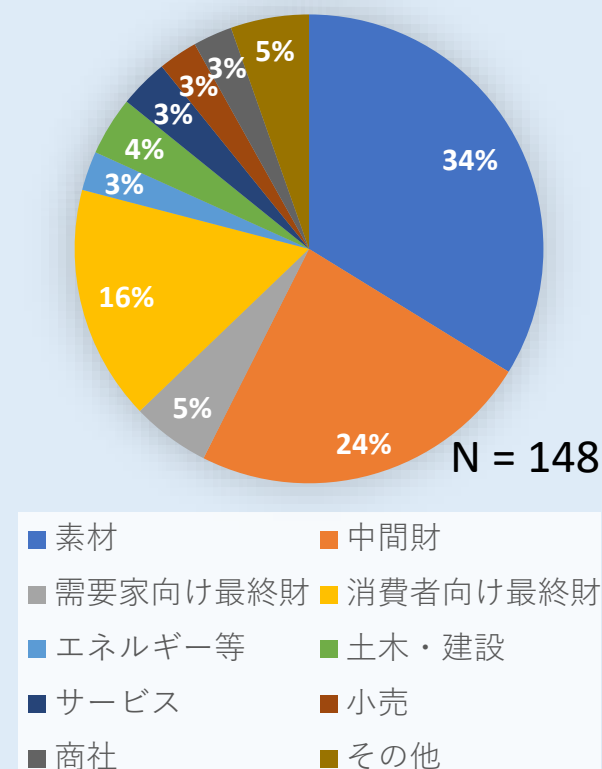
(企業)

- ・ カーボンの算定結果のお墨付きが欲しい
- ・ CN宣言に対して、多くの中小企業がアプローチ方法に不安を感じている
- ・ 海外の規制情報への関心高い
- ・ 環境性能・情報 (見える化、削減努力、リサイクル率) を競争力に繋げたい
- ・ サプライヤーサイドからの脱炭素技術の力をアピール、顕在化したい。
- ・ 消費者等へアピール (デバイス、SNS等)
- ・ 製品・サービス別のカーボン排出量の標準値があると良い (デフォルト値、食品表示法でいうカロリーの様なもの)
- ・ 環境ラベル (エコリーフ、カーボンフットプリント) によるESG対応
- ・ 環境ラベルの登録コストの経費軽減、取得時間の短縮、社会への普及拡大要望多
- ・ 海外の環境ラベルプログラムとの相互認証
- ・ 新分野に挑戦するベンチャー系、農産品、木材、バイオマス系の企業からの相談増
- ・ 自社取引企業からのカーボン情報要求対応のためのプラットフォームサービス
- ・ データ流通、マーケティングにDXの活用相談多
- ・ 長期のカーボン戦略 (目標設定、削減行動、削減効果のプロモーション方法等)

(自治体・政府機関等)

- ・ 自治体等における地域の再エネ導入効果、カーボンフットプリントの活用相談
- ・ 政府における補助金等要件への適用拡大
- ・ 政府による消費者行動変容促進のための政策活用

LCA・カーボンフットプリント
に関わる相談件数
(2019年10月～2021年3月)



(出典：SuMPO)

3. ライフサイクルCO2指標の重要性の高まり

ESGの伸長以来、企業活動や製品・サービスのカーボン指標は、サプライチェーン全体でのLCAに基づくライフサイクルCO2は基調となりつつある。

日本自動車工業会の豊田章男会長
2021年3月11日 定例記者会見

■「2050年のカーボンニュートラル（炭素中立）に対応しないと、日本ではクルマが造れなくなる。

■クルマに関してはCO2排出量をLCAの観点で捉えることが、カーボンニュートラルという概念では重要となります。仮に、LCAの観点を考慮せず、現状のまま日本で自動車製造を続けるとすると、政府がカーボンニュートラルを目指す2050年には、現在と比べて70万人から100万人もの雇用が自動車産業だけで失われかねないという、自工会の試算を示しました。



図 JAMA会長の豊田章男氏
(オンライン会見の画面をキャプチャー)

引用：くるまのニュース、URL：
<https://news.yahoo.co.jp/articles/e3d5a2473fd1ad9b540e4949fcbcdf80657ee27d>

引用：日経XTECH、URL：
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/09848/>

中国・欧州で自動車のLCA政策活用の兆し

欧州

Regulation (EU) 2019/631

■2019年4月17日、欧州議会と理事会は、新しい乗用車・バンのCO2排出性能基準を設定する規則を採択

■乗用車は2021年基準で37.5%の削減が目標
■ライフサイクルでのCO2排出量の評価と報告のための共通の方法論開発を進める

中国

■中国自動車研究所は2025年を目処に自動車のLCAの世界共通方法を開発し、政策活用するよう中国政府に提言

政策制定 Policy making

■ 中国自動車LCA相关政策 Automotive LCA policies in China



出典：Xin Sun, 2019.6, CATARC, World Automotive Life Cycle Assessment Council (WALCA) workshop

欧州バッテリー規制

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)
ブリュッセル発
2020年12月14日

■欧州委員会は12月10日、循環経済に向けたバッテリーに関する規制の大規模改正となる規則案を発表

■「欧州グリーン・ディール」で2050年までの気候中立を掲げる欧州委員会の「循環型経済行動計画」における取り組みの第1弾

ライフサイクル全体での規制強化へ

■あらゆる種類のバッテリーを対象製品設計から生産プロセス、再利用、リサイクルに至るライフサイクル全体を規定

<主な内容> 一部抜粋

製品設計（対象：EVバッテリーや産業用充電電池）

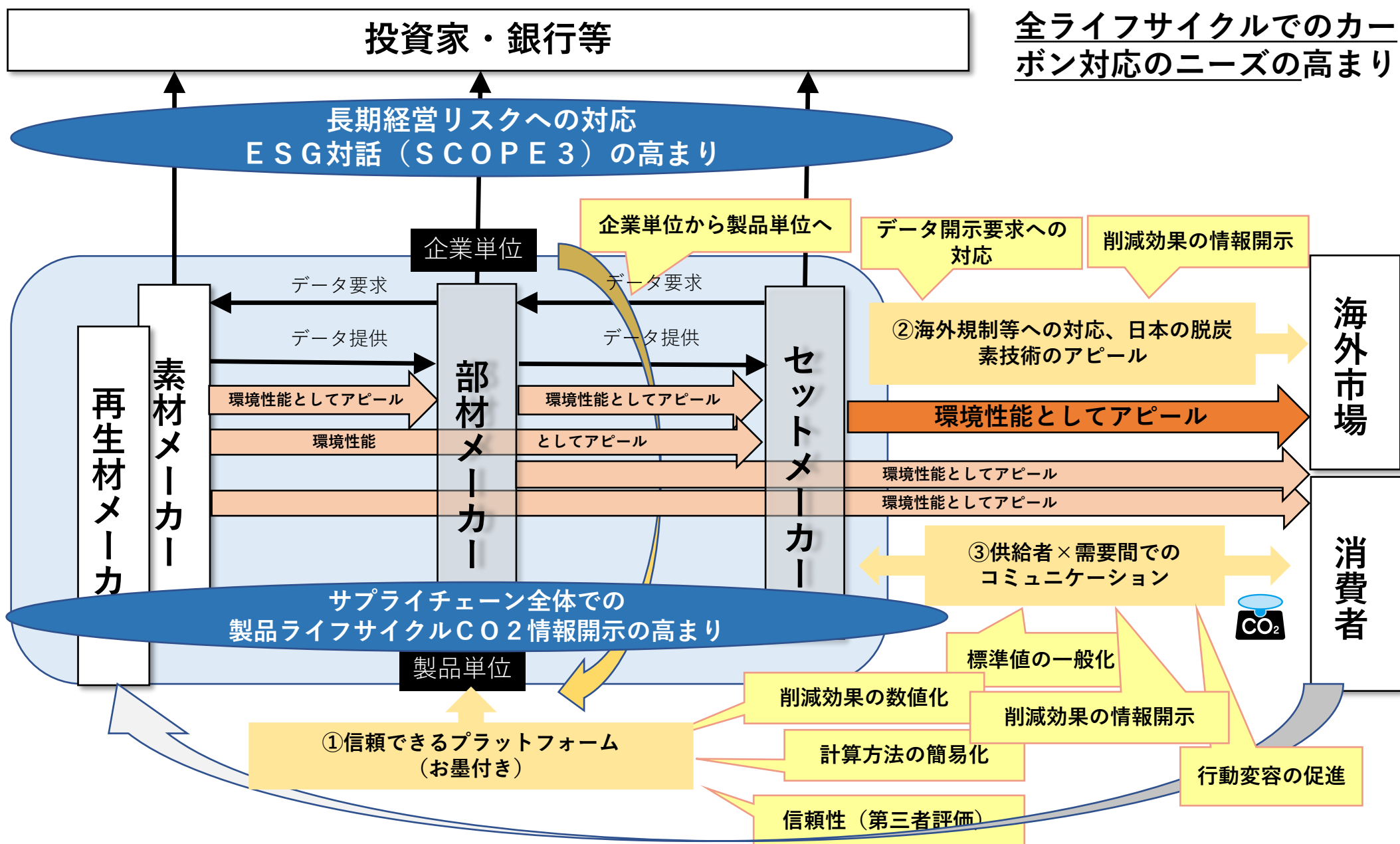
■製造者や製造工場の情報、バッテリーとそのライフサイクルの各段階でのCO2総排出量、独立した第三者検証機関の証明書などを含むカーボン・フットプリントの申告（2024年7月1日から）

■ライフサイクル全体でのCO2排出量の大小の識別を容易にするための性能分類（performance class）表示（2026/1/1日から）

■ライフサイクル全体でのカーボン・フットプリントの上限値の導入（2027年7月1日から）

出典：JETROURL :<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/47bc18d866bce008.html>

4. ライフサイクルCO₂指標を巡るニーズと課題



5. SuMPO カーボンニュートラル戦略策定基礎調査結果1/3

■調査概要

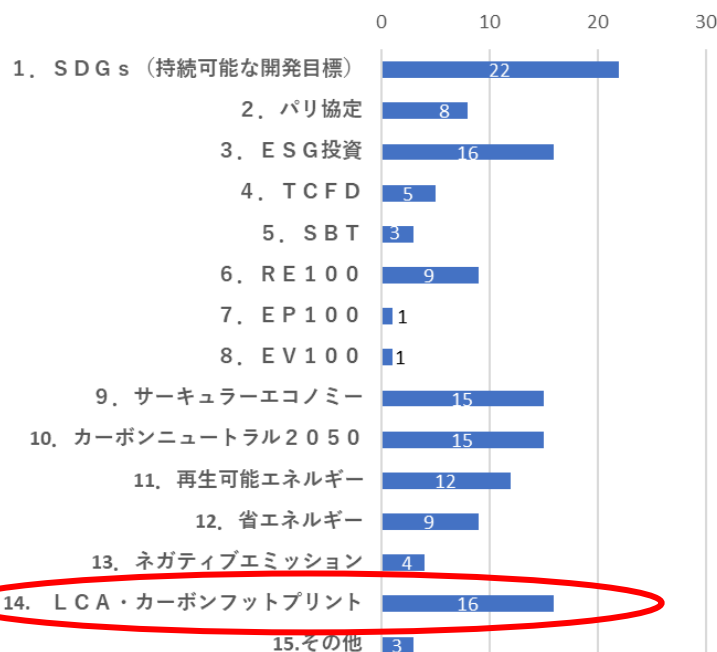
項目	内 容
目的	SuMPO会員による心豊かな未来づくりに向けた「あるべき未来の姿」の明確化及び「SuMPOカーボンニュートラル事業戦略（CN戦略）」に反映すべき要素抽出のための基礎調査
期間	2021年3月24日（水）～3月31日（水）17時
対象	会員（2021年3月28日時点）、配布数：52件（正会員37、賛助会員15） 回収率：46.2% [24件（正会員18、賛助会員6）]

■調査結果

（2021年4月6日時点）

- ・会員の多くが脱炭素化に向けてSDGsやESG投資、LCA／カーボンフットプリント、CE等に関心を示し、「省エネ行動」「省エネ機器、省エネ照明等の導入」「環境マネジメントシステムの導入」を中心に既に実施、又は今後検討している。

設問1. 脱炭素化に関係するワードのうち、
関心のあるもの（複数選択）



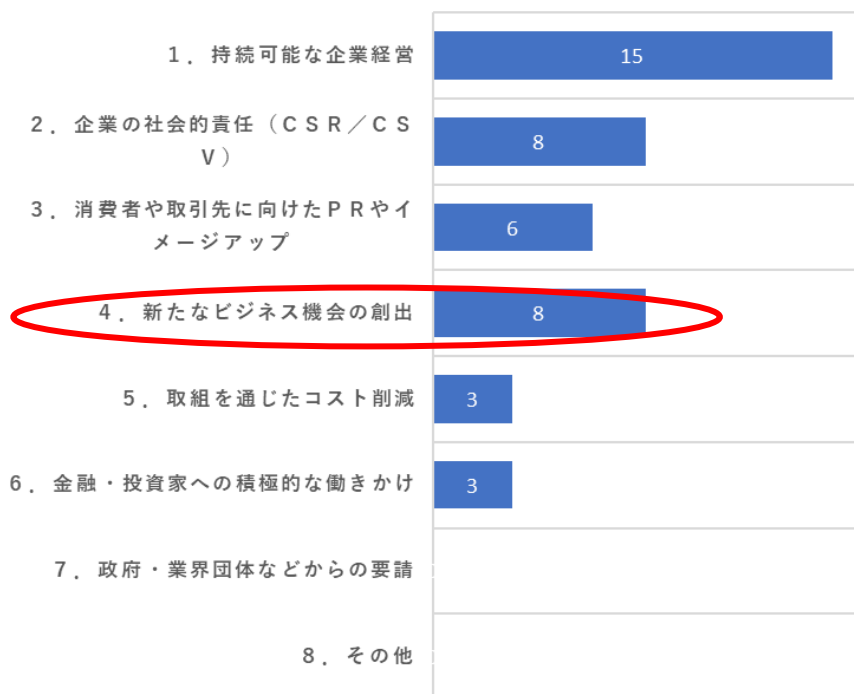
設問2. 脱炭素化に向けた取組状況
（「すでに実施」又は「今後実施を検討」）



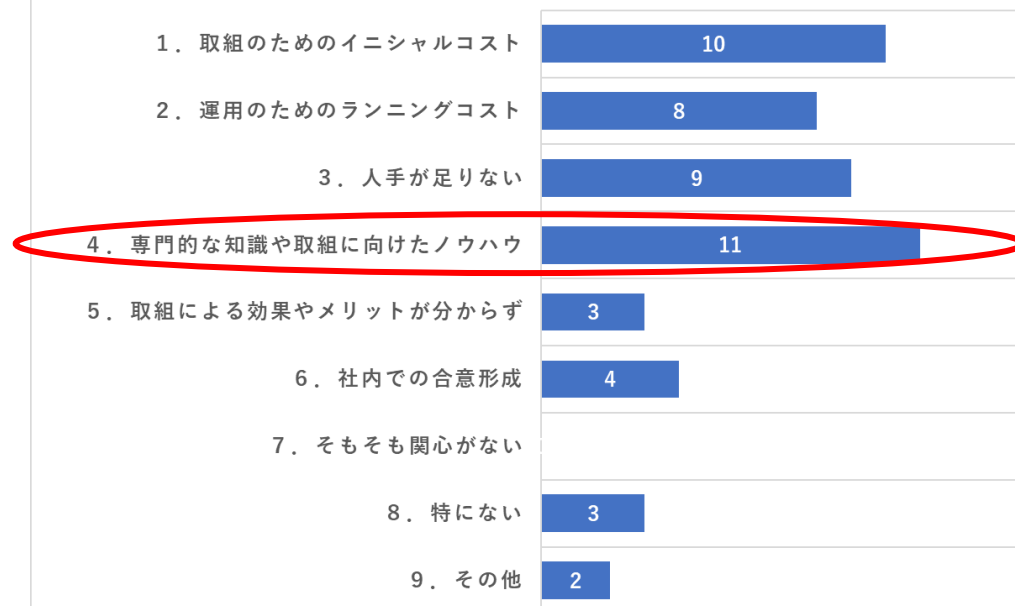
5. SuMPO カーボンニュートラル戦略策定基礎調査結果2/3

- ・脱炭素化に向けて特に「持続可能な企業経営」、「企業の社会的責任」、「新たなビジネス機会の創出」、「消費者や取引に向けたPRやイメージアップ」を重要視している。
- ・課題には「専門的な知識や取組に向けたノウハウ」「取組のためのイニシャルコスト」、「運用のためのランニングコスト」、「人手不足」を中心にあげられた。

設問3. 脱炭素化の推進に向けて、特に重要視しているもの（複数選択）



設問4. 脱炭素化の推進に向けた主な課題（複数選択）



5. SuMPO カーボンニュートラル戦略策定基礎調査結果3/3

○キーワード：

水素社会、洋上風力、森林吸収クレジット、SuMPOとしての炭素の見える化行動、CO₂の削減効果の算出方法のマニュアル化、CN教育、DX、環境活動の取引や成果を評価する仕組み、カーボンプライシング、産業連関モデル、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築

設問6 SuMPOの「カーボンニュートラル事業戦略」に盛り込んでほしい内容

・20～30万haの森林資源の活用（年間20～30万m³の丸太利用）を地域内でした場合、当該地域の経済効果について、産業連関モデルをつくってほしい。 ・全ての消費財（包装を含む食品や自動車なども含む）のLCCO₂表示の推進 二酸化炭素または炭素固定の貨幣価値提案 →LCCO₂で二酸化炭素を排出するだけ、苗木植えよう・・・の運動に利用したい	・サービス業ということもあり脱炭素化の取り組み方法や効果がイマイチ分かりづらく取り組みが進んでいないので、非製造業においても取り組める手法があれば教えていただきたい。またカーボンニュートラルを推進していくための職種や人材の要件定義ができればサステナビリティ経営に寄与するとも考えます。
・資源循環モデルの構築、SuMPOとしての炭素の見える化行動	・カーボンニュートラルを目指す中、自社プロセスだけでは解決できない、製品が完成するもしくは市場（顧客）に送られるまでのサプライチェーンに関わる企業やステークホルダーへの共通認識（合意形成）の取り方
・Carbon Neutralの講義 炭素の見える化	・軽油の排出量削減対策
・電源構成に関し、核分裂エネルギーを利用した現在の原子力発電については、極力縮小していく方向が、現状では好ましいと考えております。 水素社会というものの実現可能性。 洋上風力に関し、国の施策の進め方（国内サプライチェーンについて）の実態 森林吸収クレジットの現状、実態、可能性、課題。	・中小企業でも取り組んでいけるような指針の策定や、モデル化（事例紹介）
・再生可能エネルギーの主力電源化 エネルギー起源CO₂及び非エネルギー起源CO₂の削減効果の算出方法のマニュアル化	・DX推進に拠る脱炭素化の可能性、環境活動の取引や成果を評価する仕組みの構築
・サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築	・廃棄物のリサイクル化の研究、開発
・気候変動教育	・どのような事業であってもライフサイクルでのCO₂削減の担保削減施策のトレードオフの把握
・LCAの各過程におけるカーボンニュートラル実現への道筋	・地方でのあり方を想定した資源循環モデル
・再生ドラムだけにこだわらない、鋼製産業容器全般の環境優位性を広く世の中に訴えることができる何か。	

S u M P Oカーボンニュートラルイニシアティブ (S u M P Oカーボンニュートラル戦略)



2030年中間目標達成のためS u M P Oは動きます！

6. 2050年最終目標と2030年中間目標の設定

持続可能性

2050年達成目標

ライフサイクル全体で「カーボン」（二酸化炭素（CO₂）をはじめとした温室効果ガス）の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロになった状態

2050年
カーボンニュートラル社会

「カーボン」
＝「LCAに基づくライフサイクルCO₂指標」
（カーボンフットプリント）

SuMPOは、DXの定着に伴い、社会全体での「カーボン」データの精緻化と削減のためのマネジメント環境を整える。

炭素循環が良好に進むライフスタイルが定着し、その需要に応じた事業モデル創りを通じて、「心豊かな社会」実現を目指す。

カーボンニュートラルへGO!!

SuMPO **中間目標**

2030年
「カーボン価値」の実感できる社会

2030年達成目標

カーボン（炭素）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会

- ・生物の体や有用物を構成するカーボンの循環が止まると生物の命も社会活動も止まる。
- ・**良好なる炭素循環を持続させる**ため「脱炭素」の取り組みを理解できる。

みんなで脱炭素！！

SuMPOは、DXを活用してあらゆる製品・サービスを通じて国民全体が「カーボン」を実感できるデータセンターとしてのインフラ整備を進める。

社会においては、そのデータを活用し、従来の延長でない創造力に溢れたライフスタイルの在り方など様々な行動変容を促進する社会実験の展開を支援する。

2020年
「カーボンニュートラル
2050宣言」（政府）

時間軸

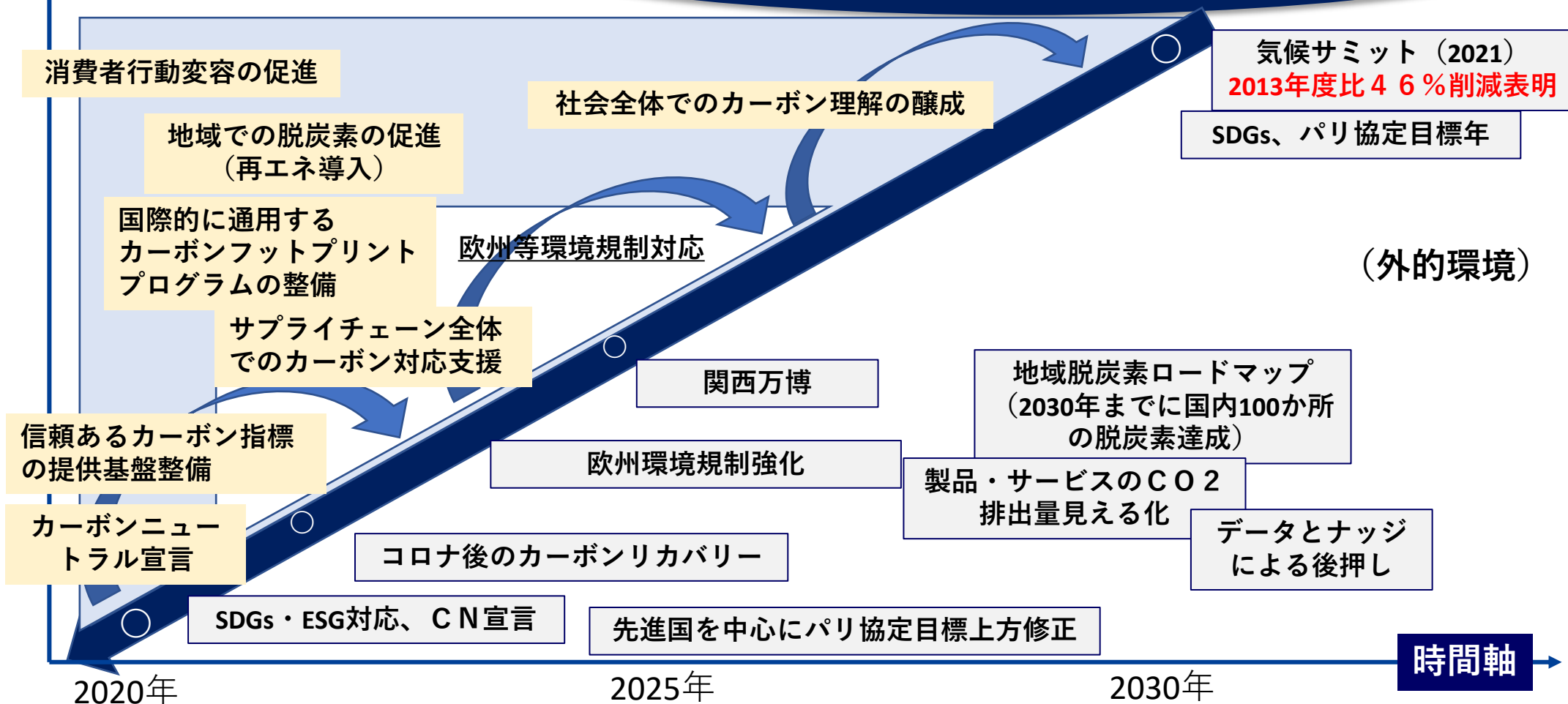
7. 2030年中間目標達成のためのバックキャストアプローチ

目標年次：中間目標 2030年

持続可能性



2030年カーボン価値を実感できる社会
良好なるカーボン（炭素循環）が人間社会に不可欠であり、
炭素性能が価値として評価される社会



8. 2030年中間目標達成のための重要ポイント

2030年／カーボン価値を実感できる社会

良好なるカーボン（炭素循環）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会

生産者側におけるカーボンの認識

- ・ **長期的経営リスクへの対応の観点から「カーボン」削減、ゼロは重要な経営課題**
- ・ 会社全体の排出量の見える化、カーボンニュートラル宣言から個別製品による社会への見える化の進展
- ・ 製品・サービス選択にカーボン削減の価値を活かしたい
- ・ 化石資源の使用は、人類社会の文明を支え、今日の経済価値創造及び維持に不可欠なものある。
- ・ 次の世代に健全な「価値」として継承していく必要がある認識
- ・ 製品・サービスの提供は複雑なサプライチェーンを構成しており「バリューチェーン」への移行がポイント
- ・ 今後の我が国の「カーボンプライシング」の議論でも、重要な捉え方であると認識
- ・ 地球環境劣化の要因であり、本来、自然資本の回復の面から内部コスト化は必須

気候リスクの回避
(社会課題解決)

良好なる炭素循環の
重要性を
共有することが必要

共通軸の形成

消費、生活場面でのカーボンの認識

- ・ **消費者、生活者から「カーボン」削減の企業の努力は見えない**
- ・ 「カーボン」を生活の場で意識することは皆無
- ・ コロナによる行動変容によりカーボンが大幅に削減
- ・ 消費・生活の場面で「カーボン」を重量表示で示しても、実感できる社会にない
- ・ 「脱炭素化」の「化」は現代世代から将来世代に引き継ぐものであり、そのための行動変容を定着させることが重要
- ・ 従来の延長でないライフスタイルの創造と転換
- ・ 製品・サービスの価値は、コスト、品質、機能＋カーボン
- ・ 「カーボン」は製品・サービス選択の価値として認識されていない
- ・ 自然資本維持のためカーボンコストの負担を認識する必要

9. 2030年目標達成のための4つの視点と対応方向

(1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルC O 2）指標の提供

- ⇒ S u M P O のもつリソースを最大限生かしたカーボン指標の提供サービス
- ⇒ D X 化によるカーボン情報流通促進
- ⇒ 製品・サービスに関するカーボンの標準的排出・吸収量の実感を醸成
- ⇒ カーボンプライシングへの対応

(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール

- ⇒ サプライチェーン（資源、素材、中間材、最終製品、物流、サービス、リサイクル等）など幅広い事業者が均質なデータに容易にアクセスできるサービスを機能の整備
- ⇒ 海外規制情報等の収集・提供
- ⇒ 欧州規制等への対応



目標達成のための4つの視点と対応方向

(3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進

- ⇒ 製品情報（コスト、品質、機能）の一つとしてカーボン指標を一般化
- ⇒ 社会の様々なステークホルダーの工夫による「脱炭素」行動の促進
- ⇒ 地域における脱炭素行動の促進
- ⇒ 資源循環と脱炭素の一体的推進（サービス化、再生材使用率の向上等）

(4) S u M P O 自らの率先行動

- ⇒ カーボンニュートラルに向けた組織としての率先行動
- ⇒ 組織体制の見直しとサービス機構の強化
- ⇒ 既存事業の活用・見直し
- ⇒ 中小・中堅企業向け支援サービスの強化

10. アクションプラン

視点	対応方向	アクションプラン
(1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルCO ₂ ）指標の提供	リソースを最大限生かしたカーボン指標の提供サービス	カーボンリソースサポートセンター（仮称）の整備 ー簡易なカーボン及び削減効果算定ツールの開発 ーDX化によるカーボン情報流通促進 ー製品・サービスについてのカーボンの標準値（炭素版カロリー）の作成と公開 ー製品別カーボンプライスのリスクとチャンスに見える化
	DX化によるカーボン情報流通促進	
	製品・サービスに関するカーボン情報の一般化	
	カーボンプライシングへの対応	
(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール	サプライチェーンなど幅広い事業者が均質なデータに容易にアクセスできるサービスを機能の整備	①「脱炭素プラットフォーム」の構築
	海外規制情報等の収集・提供	
	欧州規制等への対応	
(3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進	製品情報（コスト、品質、機能）の一つとしてカーボン指標を一般化	②相互認証の推進
	社会の様々なステークホルダーの工夫による「脱炭素」行動の促進	
	地域における脱炭素行動の促進	①「みんなで脱炭素」行動変容促進支援 ーライフスタイルチェンジを目的としたコミュニケーション事業 ー消費者向け温室効果ガス排出量情報開示事業 ー供給者情報開示事業
	資源循環と脱炭素の一体的推進（サービス化、再生材使用率の向上等）	
(4) SuMPO自らの率先行動	カーボンニュートラルに向けた組織としての率先行動	②脱炭素地域まると行動計画策定支援 ③サーキュラー型ビジネスモデルの脱炭素支援事業 ①「カーボンニュートラル宣言」＋会員による一斉行動 ②LCAエキスパートセンター（仮称）の創設 ③カーボンニュートラル事業部の新設 ④環境ラベルプログラムの刷新 ⑤エコプロ展・エコプロアワードの活用 ⑥サステナブル経営支援プログラムの本格的展開
	組織体制の見直しとサービス機構の強化	
	既存事業の活用・見直し	
	中小・中堅企業向け支援サービスの強化	

11.ロードマップ

アクションプラン		2021FY		2022FY		2023FY		2024FY		2025FY		2030FY	
(1)	CRSC（仮称）の整備	簡易・削減効果算定ツール開発・公開		運用・機能拡張									
		DX化		本格運用									
		標準値①公開		標準値②公開		標準値③公開		標準値④公開					
		CP開発		CP機能拡張									
(2)	①「脱炭素プラットフォーム」の構築	デモ	機能拡張	本格運用									
	②相互認証の推進	相互認証協議											
(3)	①「みんなで脱炭素」	モデル化調査		モデル事業社会実証									
	②脱炭素地域まると行動計画策定支援	ノウハウ形成		本格事業化									
	③CE型ビジネスモデル脱炭素支援事業	モデル事業支援		モデル事業社会実証									
(4)	①「CN宣言」一斉行動	SuMPO＋先行会員企業によるCN宣言											
	②LCAエキスパートセンター、③CN事業部の新設	CN事業部事業展開											
		LCAエキスパートセンター事業展開											
	④環境ラベルプログラムの刷新／⑤エコ展・エコアワードの活用	ラベル刷新		新ラベルプログラム試験運用		新ラベルプログラム本格運用開始							
		CN促進要素を組み込んだ事業運営											
	⑥サステナブル経営支援本格的展開	中小・中堅企業等へのサービス開始											

12. S u M P O / カーボンニュートラルイニシアティブ（仮称） （2030年中間目標行動戦略）

2050年カーボンニュートラル社会

ライフサイクル全体で「カーボン」（二酸化炭素（CO₂）をはじめとした温室効果ガス）の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロになった状態

0

再エネ：自然エネルギーへの転換
省エネ：技術的エネルギーの抑制
小エネ：小さなエネルギーで暮らす

地球全体へ

バックキャスティング

2030年カーボン価値を実感できる社会

良好なるカーボン（炭素循環）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会

△46%

社会

社会全体での「脱炭素化」（ライフサイクルCO₂の削減）
（政府機関、民間企業等における社会実証や実装の支援）

みんなで脱炭素！

2021年
行動変容

消費者
行動変容
の促進

SCM
情報開示
一般化
(PF)

削減
行動
(見せる化)

資源循環
モデルの
創出

地域経済
循環への
活用

森林吸収
CCS

カーボン
プライシ
ング

標準値
(炭素版カロリー)

LCAエキスパート集団

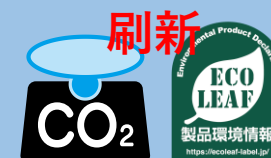
SuMPO
中立にして公平・公正
20有余年の実績・信頼

S u M P O カーボンリソースサポートセンター（仮称）
(データ、シナリオ、算定ロジック、第三者評価機能、普及支援)

カーボンニュートラル
宣言

S u M P O 環境ラベルプログラムホルダー

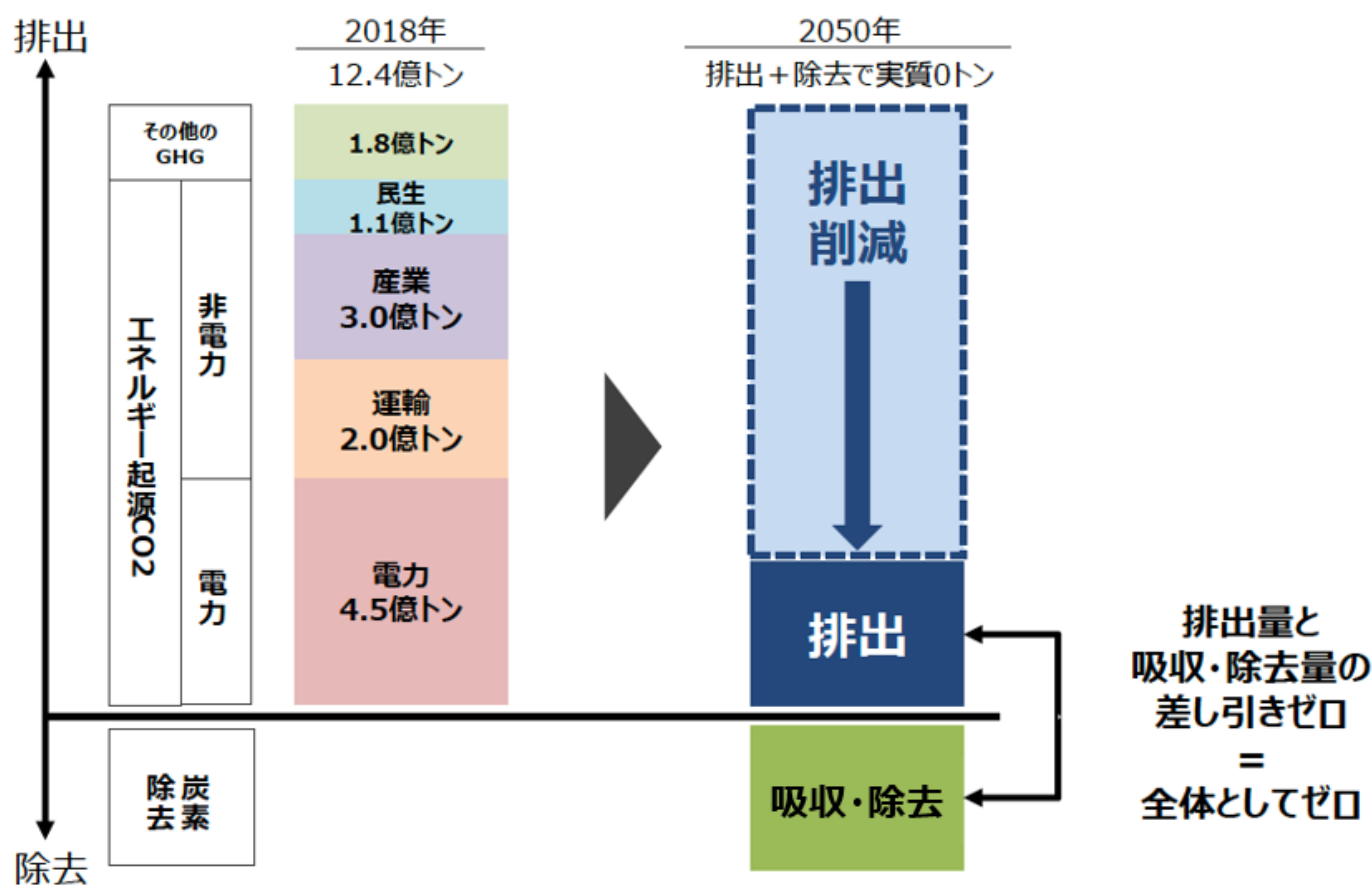
環境製品宣言 (EPD) ※ ISO 14025 準拠
カーボンフットプリント ※ ISO / TS 14067 準拠



12.アクションプランの概要

カーボンニュートラルとは？

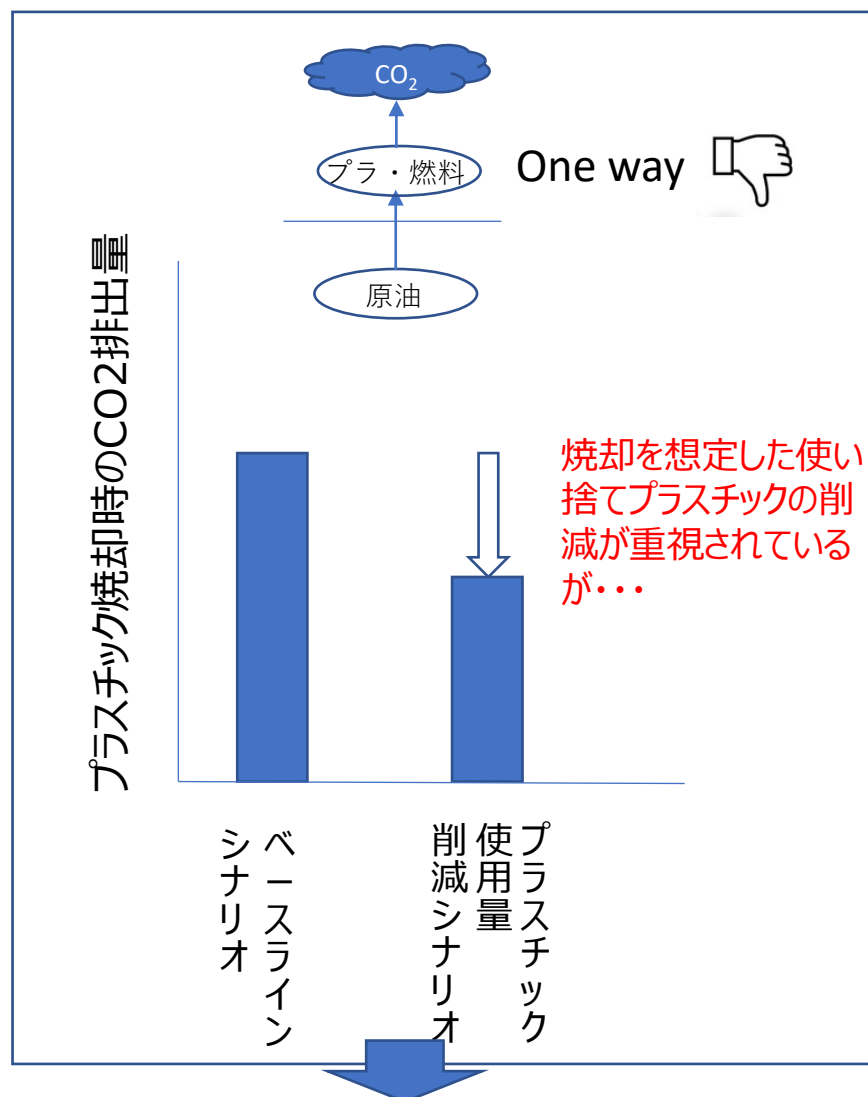
「全体としてゼロに」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」こと。つまり、排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出せざるを得なかったぶんについては同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロ、正味ゼロ（ネットゼロ）を目指すということ。これが、「ニュートラル（中立）」が意味するところ



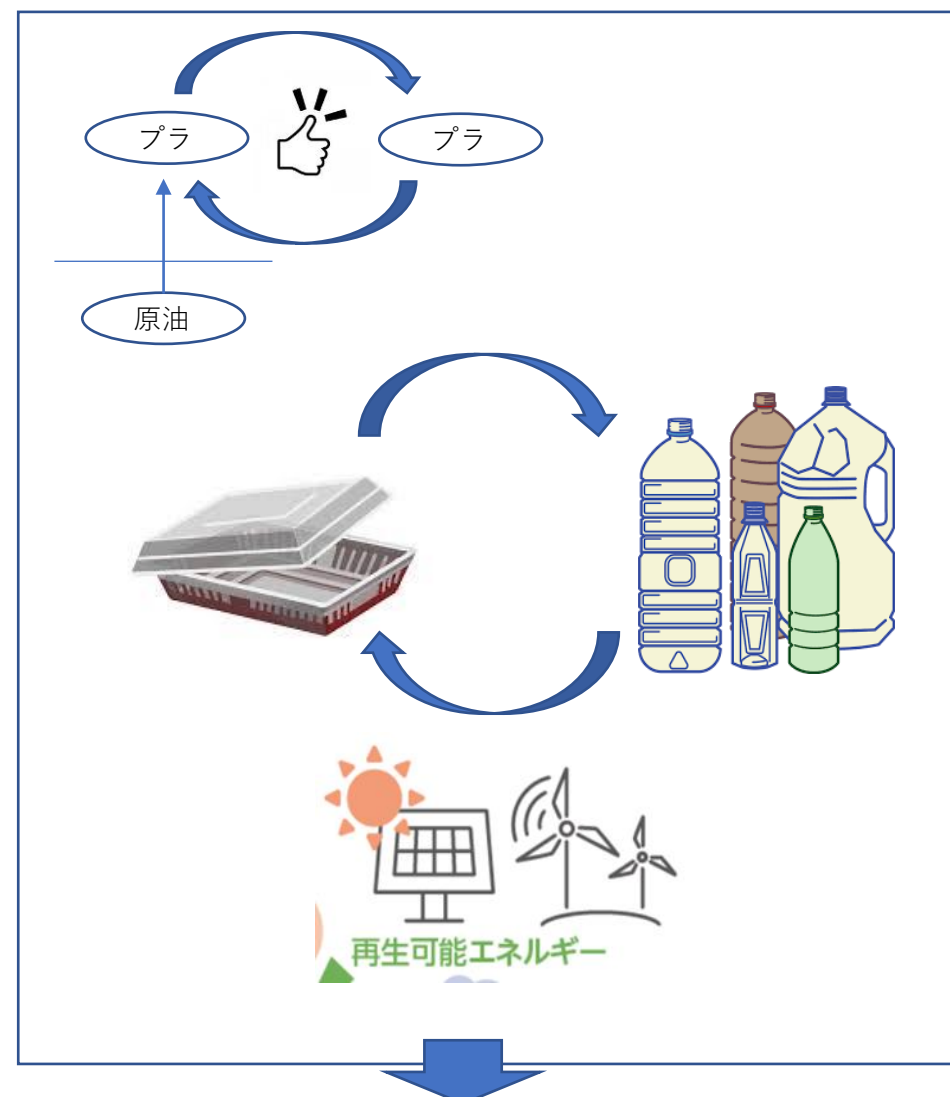
出典：資源エネルギー庁

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_neutral_01.html

カーボンニュートラルを実現した社会のイメージ（１）



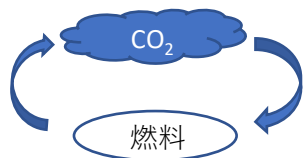
単純に石油資源の使用量削減を追求するだけでは「炭素One way」のスキームから脱却できていない。



価値の高いカーボン、再エネを使い、使いまわすスキームが浸透した社会。

カーボンニュートラルを実現した社会のイメージ（2）

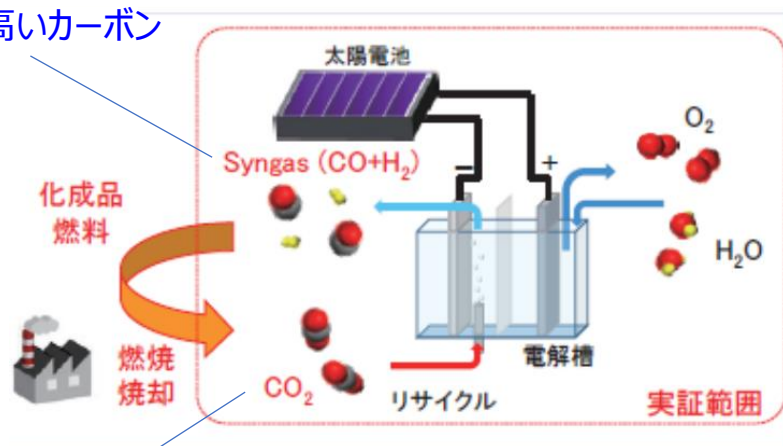
燃焼させると熱エネルギーを放出して価値の低いカーボン（CO₂）に変化



炭素循環



価値の高いカーボン



価値の低いカーボン

出所：環境省HP
(豊田中央研究所等の実施PJ)

カーボン価値の実感

||

炭素循環の実感

||

カーボンが、生物の体や有用物を構成する大切な元素であることの認識

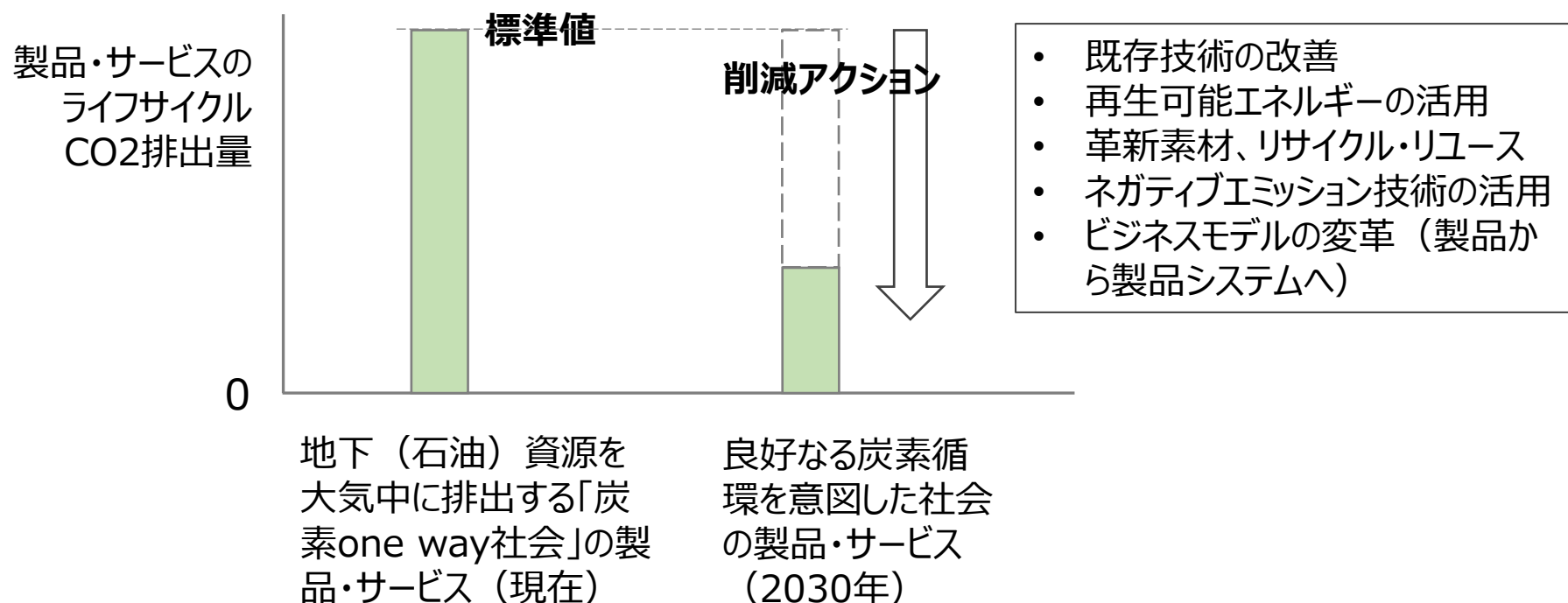
ゼロカーボン社会

||

生物や社会に必須のカーボンを上手に循環させて大気中に溜めこまない社会

人口光合成等の技術で自然界と同じようにカーボンを循環させ大気にCO₂を貯めこまないスキームが浸透した社会。

アクションプラン策定にあたって考えたこと



信頼あるカーボン指標を提供

スタート地点として製品・サービスの標準値をみんなで共有

サプライチェーンの各人がCO₂削減の主役

最終製品・サービスはそれぞれの削減量を合算



2030年
カーボン価値を実感できる社会

日本の製品・サービスの
脱炭素化技術を世界に

みんなで脱炭素

(1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルCO2） 指標の提供

主担当：主任研究員	山岸 健
副担当：主任研究員	伊藤 聖子
担 当：副主任研究員	澤村 翔太
研究員	岩下 博哉

(1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルCO2）指標の提供

1. 社会の現状及び課題

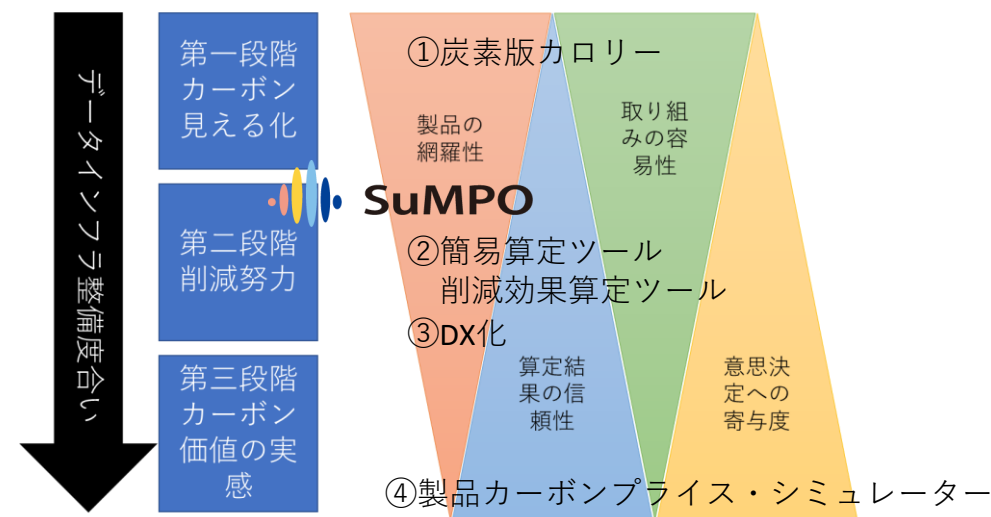
- カーボンニュートラルは認知されつつあるものの、そもそもどういう行動がどのくらいのカーボンを排出するのか信頼に足るデータが大幅に不足し、信頼あるカーボンデータの整備が求められる。
- カーボン排出データの算定が難しく、カーボン削減行動の効果が分からない。
- カーボン削減の価値・努力を伝えられる場所が限られており、本来その価値を認めてもらいたい相手にうまく伝えられていない。
- カーボンプライシングの議論が高まる中、これをビジネスの意思決定に組み込んでいない。

2. 課題解決のための手段

- ①カーボンリソースサポートセンター（仮称）の整備（デファクト化推進）
- 簡易なカーボン及び削減効果算定ツールの開発
 - DX化によるカーボン情報流通促進
 - 製品・サービスについてのカーボンの標準値（炭素版カロリー）の作成と公開
 - 汎用的な算定ロジック・シナリオ提供
 - 公平で効率的な第三者評価機能
 - 製品別カーボンプライスのリスクとチャンス見える化

3. 事業イメージ

カーボンリソースサポートセンター（仮称）



①カーボンリソースサポートセンター（仮称）の整備

－簡易・効率的なカーボン及び削減効果算定ツールの開発・普及／D X化によるカーボン情報流通促進

1. 目的

サプライチェーン間のカーボン情報はこれまでアナログな方法（メール送付等）が通常は取られてきた。今後のカーボン情報の義務化や自主的な取り組みを見越して、タイムリーなデータ送受信、簡易・効率的なカーボン及び削減効果算定、並びに取引先や各種制度などでの利用を容易化するデータ流通システムの構築を目的とする。

2. 内容

①事業名 簡易・効率的なカーボン及び削減効果算定ツールの開発・普及、カーボン情報流通促進のためのD X化

②主な内容

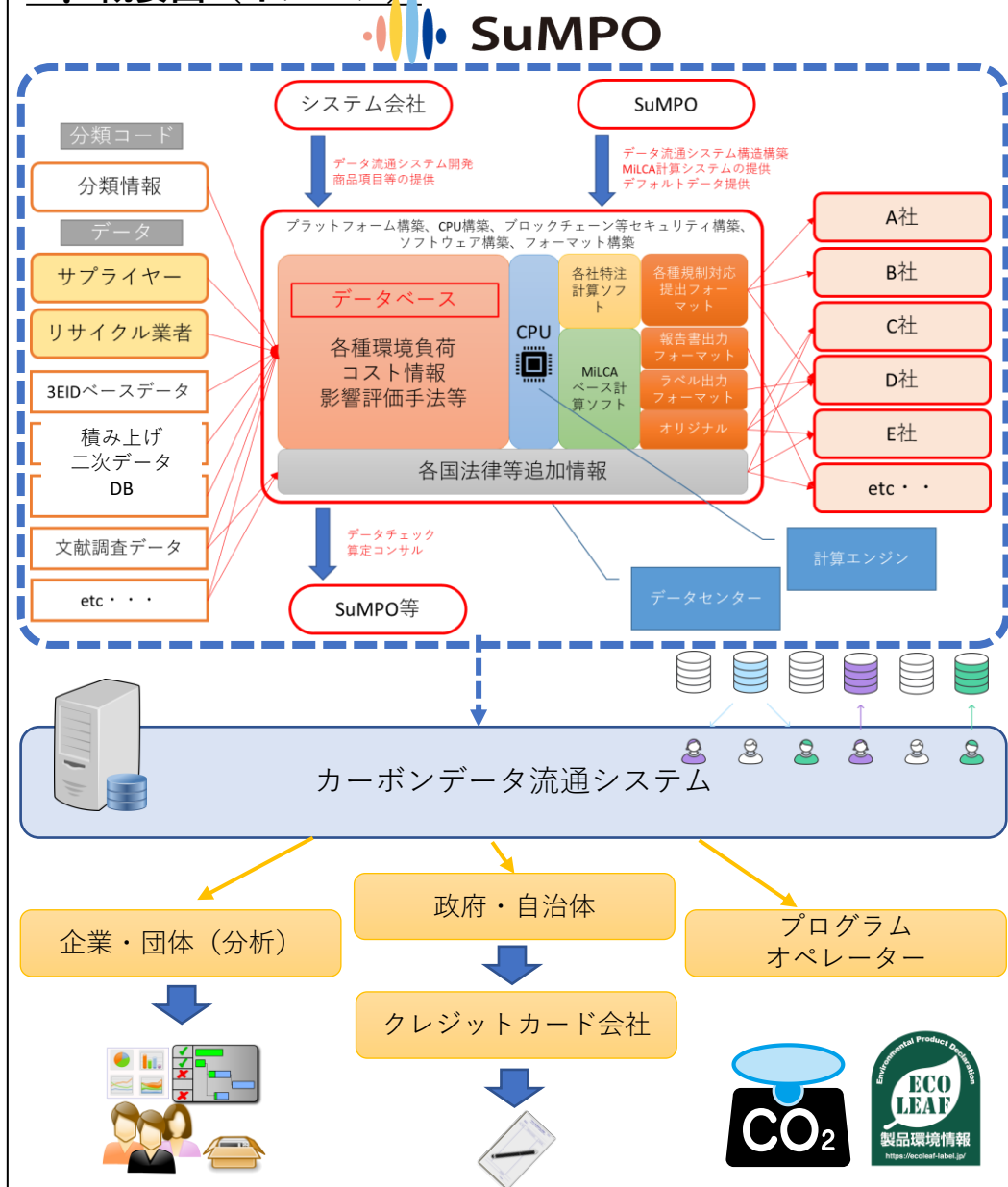
- －ターゲット ゼロカーボン宣言企業、政府・自治体
- －システム開発・運用主体 SuMPOもしくは独立団体
- －主な開発内容

- ・データの入力企業、出力企業のニーズ調査
- ・データを格納するためのシステム設計
- ・各種事業の連携（委託案件等）
- ・商品コードを意識した網羅性データベースの開発
- ・各種搭載データ（法律、対応フォーマット等）の検討

③事業期間（3カ年）

- 2021年 企業ニーズヒアリング、全体設計（要件整備）、フォーマット整備、初期網羅性DB構築、有識者ヒアリング、流通システム検討・デモ
- 2022年 アプリ開発、計算エンジンの開発、流通システム動作テスト、各種法律等調査
- 2023年 本格実証事業

3. 概要図（イメージ）



①カーボンリソースサポートセンター（仮称）の整備

－製品・サービスについてのカーボンの標準値（炭素版カロリー）の作成と公開

1. 目的

健康管理における食品のカロリー表示と同様の効果を期待し、あらゆる製品・サービスにはカーボン排出が伴うことを示すため、カーボンの標準値を作成し、公開することにより、世の中にカーボン標準値を知らしめ、カーボンを実感する社会インフラ作りの第一歩とする。

2. 内容

①事業名

あらゆる製品・サービスのカーボン標準値の作成と公開

②主な内容

カーボン標準値を作成し、SuMPO内に有識者会合を設けてレビュー後、無料公開する。

2015年産業連関表をベースとした3EIDに各種統計資料から単価情報を調査し物量換算する。

カーボン標準値を1桁程度の数値として示す、安全係数を乗じる、注意書きを付すなどを行うことで、数値の独り歩きを予防したり、比較に用いられないようにする。

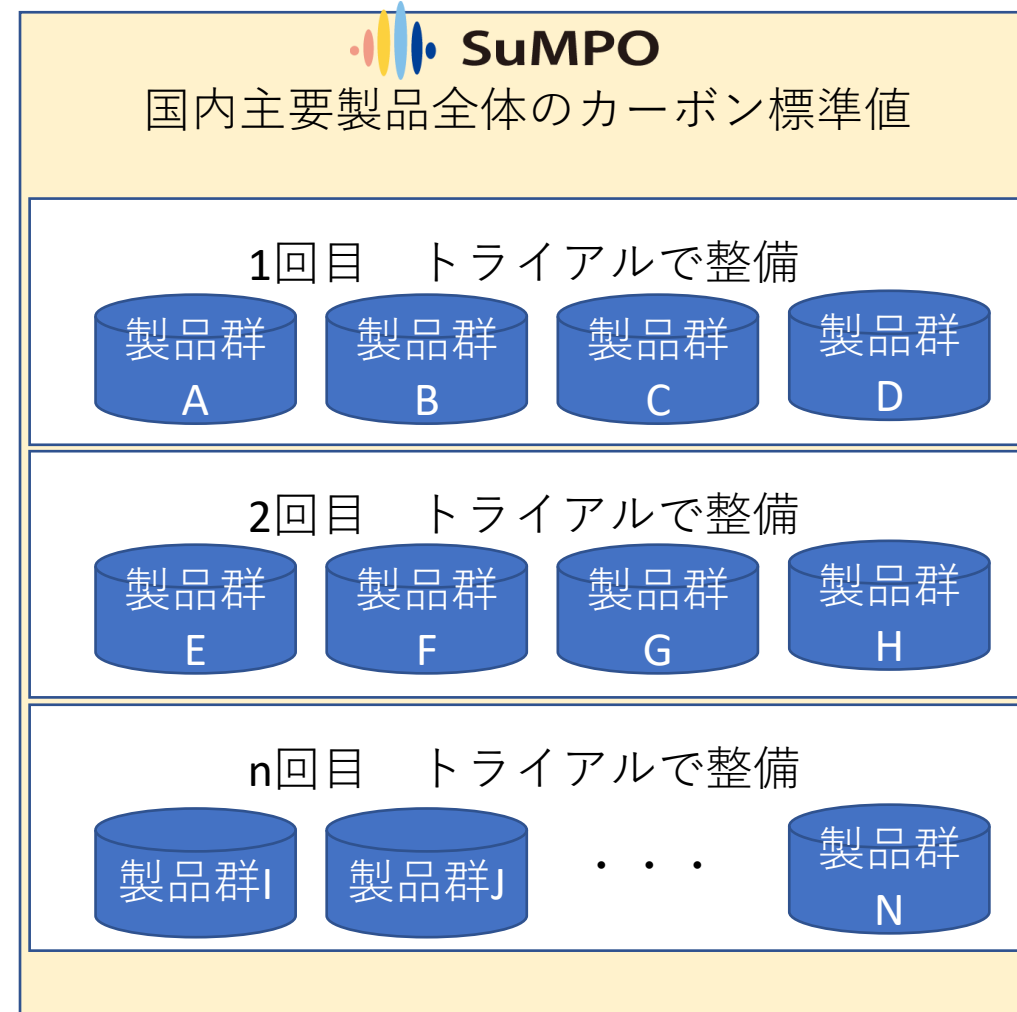
トライアルを繰り返しながら対象とする製品群の網羅性を高めていく。

③事業期間

2021年9月まで（トライアル1回目）

2022年10月以降（トライアル数/分野を増やす）

3. 概要図



①カーボンリソースサポートセンター（仮称）の整備

－製品別カーボンプライス・シミュレーター

1. 目的

カーボンニュートラル2050の実現に向けて経済産業省では成長戦略に資するカーボンプライシングの検討を始めた。この検討ではライフサイクルで見た便益の見える化が重要であるとされる。便益は、産業分野別で異なるだけでなく、同じ産業分野においても製品別に異なる。さらには製品ライフサイクルの各工程においてもCO2排出量やカーボンプライスが異なるため、便益は異なる。そこで、製品別にカーボンプライスのシミュレーターを開発・提供することで、企業のバリューチェーンにおけるカーボンリスク/チャンスの見える化を支援し、ビジネスの意思決定を支援する。

2. 内容

①事業名：製品別カーボンプライス・シミュレーター

②主な内容：MiLCAの機能拡張により、製品別、工程別のCO2排出量に対応する、エネルギー税や炭素税データを入力し、エネルギー税や炭素税の将来予測値を入力するシミュレーターを開発し、販売する。

シミュレーターの方法論の基本形については、立命館大学と共同研究で論文公開済み※（2021年4月）

ターゲット：化学メーカー等の装置産業※

※製造業（大企業）の設備投資は10兆円/年程度

ターゲット：大企業の調達担当者

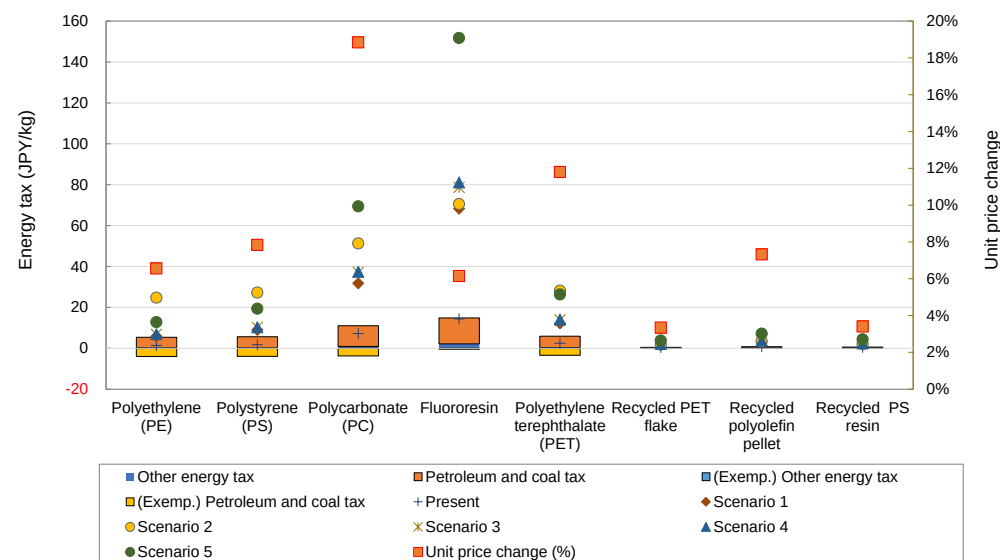
③事業期間：2021年度

※K. Nakano and K. Yamagishi, "Impact of Carbon Tax Increase on Product Prices in Japan", Energies 2021, 14, 1986.

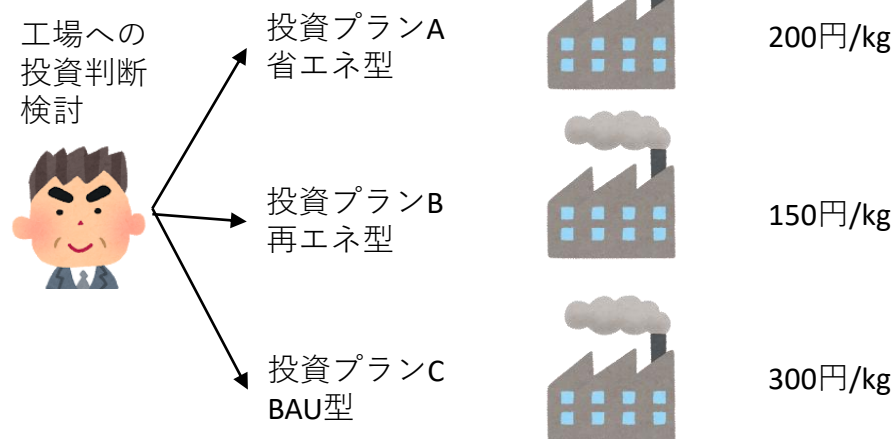
<https://doi.org/10.3390/en14071986>

3. 概要図

シミュレーション結果のイメージ※



2050年の炭素税による価格上昇の影響



(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール

主担当：統括研究員	神崎昌之
副担当：主任研究員	鶴田祥一郎、山岸健、伊藤聖子
担 当：副主任研究員	大野慧、澤村翔太
研究員	岩下博哉

(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール

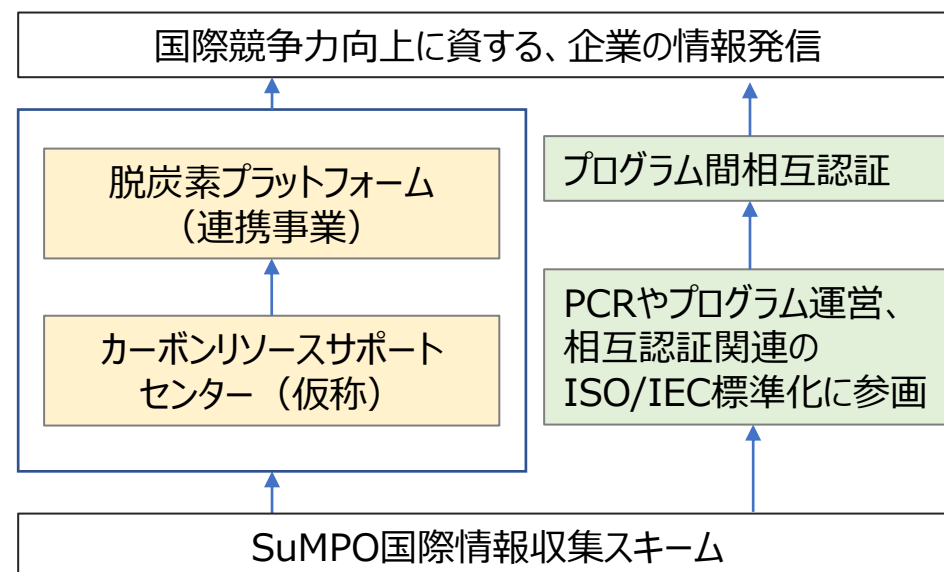
1. 社会の現状及び課題

- 国際競争力において日本の最も重要な分野の一つである自動車産業などにおいて、脱炭素化の欧州環境政策による攻勢を受けつつあり、二つの観点で日本製品の実力が埋没する可能性がある。
 - 信頼性ある定量情報に基づいた対話型プラットフォームが存在しない。
 - 標準データベースに基づく従来のLCAでは日本メーカーの技術が表現しきれなくなる恐れがある。
- 信頼ある国際情報プラットフォームを構築・確保することで、脱炭素化をコンセプトとした新たな日本の技術・製品・サービスの国際市場への参入を加速させることが必要。

2. 課題解決のための手段

- ① サプライチェーン支援のための「**脱炭素プラットフォーム**」の構築支援
- ② **相互認証の推進**（デファクト化された脱炭素化情報の活用）

3. 事業イメージ



① サプライチェーン支援のための脱炭素プラットフォームの構築

1. 目的

- ・脱炭素化に向けて、事業者具体的な行動の場を提供する。
- ・簡易かつ一定の信頼性をもった企業間のCO₂情報の流通を促すことで、サプライチェーンの取組による脱炭素化の推進を図る。
- ・日本の技術力を集結し、脱炭素化製品を世界に訴求する

2. 内容

①事業名

脱炭素プラットフォーム構築事業

②主な内容

信頼性のある製品CO₂情報をプラットフォーム上で公開、情報提供を行うことで、サプライチェーンで脱炭素化製品のグローバルな普及を促進する。

- ・ CO₂算定ツールの提供（分野に応じた簡易化を図る）
- ・ SuMPOによる製品CO₂情報への「お墨付き」の付与
- ・ 各社の数値を算定に使用できるようPF上で開示
- ・ サプライチェーンでの全体最適化を図るマッチング、コンサル支援等への展開

③事業期間

2021年5月 連携機関とのPFシステム構築検討開始

2021年10月 プロトタイプの開示

以降本格運用、拡大営業

分野別簡易化ツール、その他サービスの拡充

3. 概要図



②相互認証の推進

1. 目的

日本企業が、相互認証に裏付けされたCFPデータをもとに欧州等の市場要請、および、LCA関連規制に対応できるようにする。

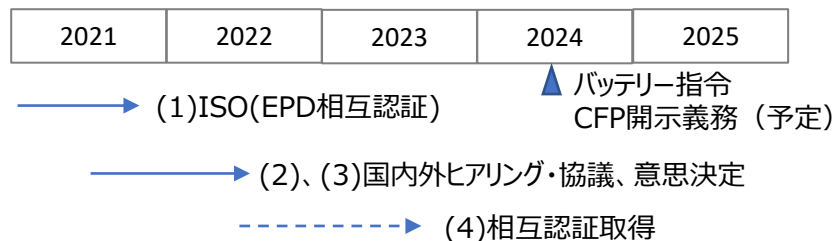
2. 内容

①事業名 相互認証推進プロジェクト

②主な内容

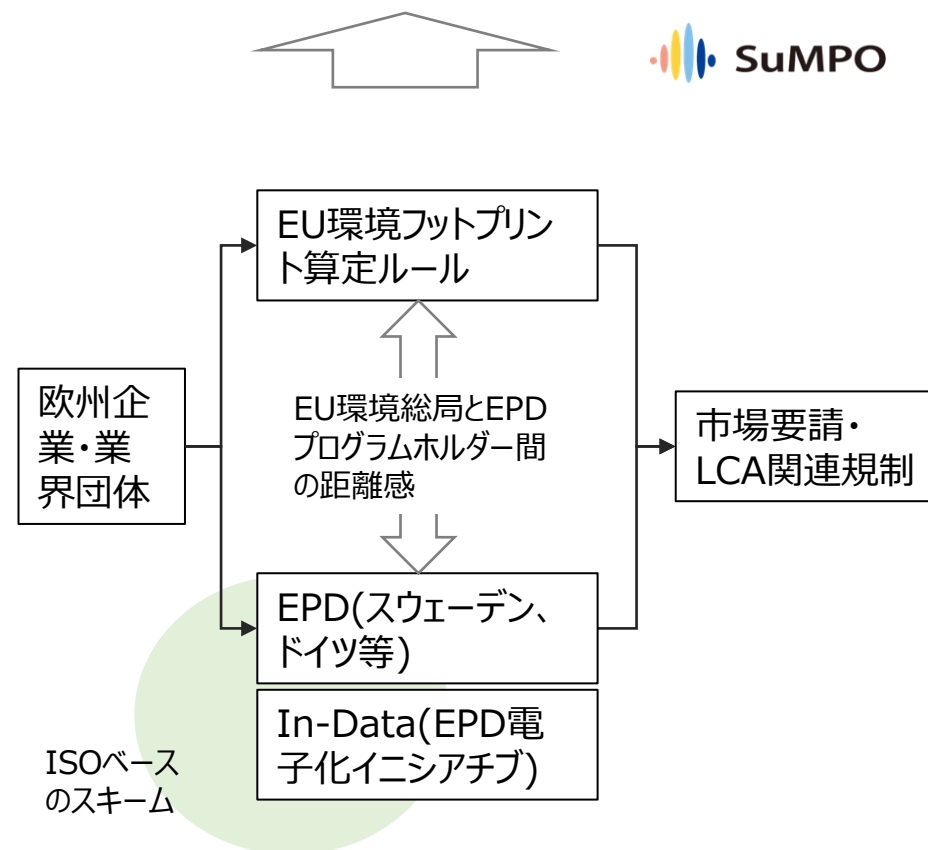
- (1) EPDの相互認証・電子データ化のISO-WGに参画
- (2) 海外市場を重視する日本企業へのヒアリング
- (3) LCA関連規制の動向（例：欧州バッテリー指令）を情報収集、スウェーデン・ドイツ・米国等のEPDプログラムホルダと協議し、相互認証戦略決定（EPDか？その他の枠組みか？）
- (4) 相互認証を取得

③事業期間



3. 概要図

市場におけるCFP要請、LCA関連規制がどのような算定ベースとなるかを早期に見極め、相互認証戦略を決定。



(3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進

主担当：主任研究員	鶴田祥一郎
副担当：主任研究員	吉見勝治、柴原尚希
担 当：主任研究員	胡勝治
副主任研究員	澤村翔太、乾大樹
	須永紗希
研究員	岩下博哉

供給者 × 需要者間でのコミュニケーション促進事業

1. 社会の現状及び課題

- カーボンニュートラル社会については、認知されているものの、CO2排出量のイメージ理解が難しい。また、自分の生活行動によるCO2排出量を知る機会が少なく、このままいった先の未来像（地獄絵図）が見えていないこともあり、地球温暖化が自分ごと化していない。
- 企業や団体におけるカーボンニュートラル宣言や、製品開発が活発に進む中、定量的な環境情報は算定が難しく、コミュニケーションが一方通行となっており、供給者及び需要者間でのコミュニケーションが不足している。

2. 課題解決のための手段

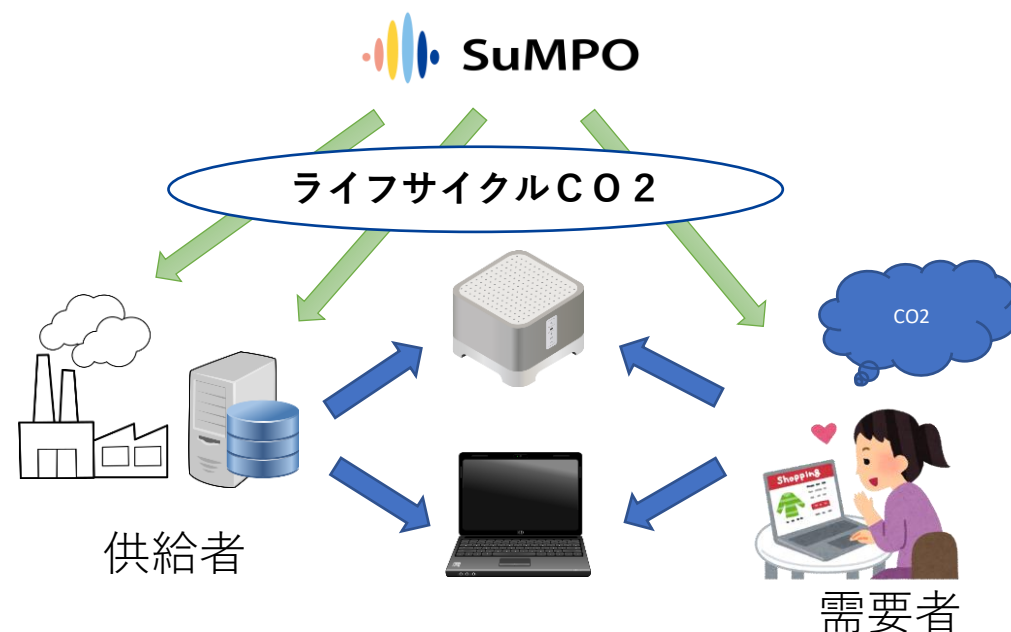
①「みんなで脱炭素」行動変容促進支援

- ーライフスタイルチェンジを目的としたコミュニケーション事業
- ー温室効果ガス排出量情報開示事業

②脱炭素地域まるごと行動計画策定支援事業

③サーキュラー型ビジネスモデルの脱炭素支援事業

3. 事業イメージ



①「みんなで脱炭素」－ライフスタイルチェンジを目的としたコミュニケーション事業

1. 目的

カーボンニュートラル2050を達成するためには、一般市民を巻き込んだCO2削減活動が必須であるが、一般市民がCO2情報のアクセスができないこともあり、環境配慮型（エコデザイン）製品を選択するための知識を追いついていない。そこで、自身のCO2情報が把握でき、かつ行動によって、どの程度削減を行うことができるのか、脱炭素行動を起こすための行動指針を策定する。また行動経済学などの理論を活用し、脱炭素行動へライフスタイルをチェンジするための仕掛けを施すとともに、消費者などからの意見を取り込むなど、双方向型のコミュニケーション事業を創出することで、カーボンニュートラル社会構築を推進することを目的とする。

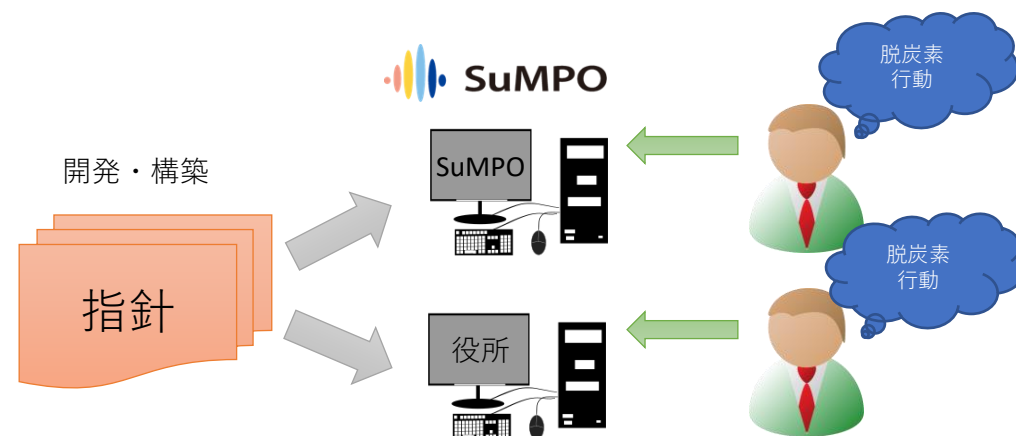
2. 内容

- ① **I. 「みんなで脱炭素」行動指針策定事業**
II. ナッジ等を活用した消費者コミュニケーション事業
- ② I. 脱炭素へつながる消費者行動指針（ガイダンス）を市場調査など通じて作成し、消費者が行動を起こしやすい環境を提供する。
 II. 行動を推進できるよう、ナッジによるエビデンス構築、使用により効率よく社会への推進を行う準備をする。これら I、II の結果等を用い2025年の大阪万博へ来場した消費者等に実践を交えて体感させ、低炭素行動を行う消費者へ誘導する。
- ③ I. 2021年（市場調査）～2025年
 II. 2021年（テスト事業）～2025年

3. 概要図

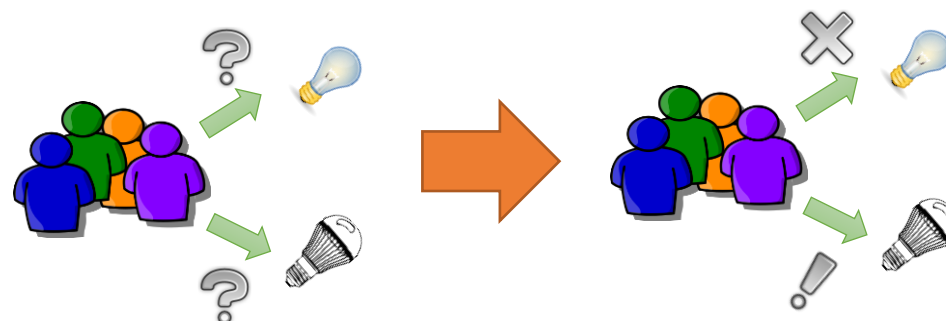
I 「みんなで脱炭素」行動指針策定事業

脱炭素行動指針（ガイダンス）の構築及び公表



II. ナッジ等を活用した消費者コミュニケーション事業

ナッジにて、消費者の脱炭素行動への誘導



①「みんなで脱炭素」－温室効果ガス排出量情報開示事業

1. 目的

カーボンニュートラル2050の実現には、一般消費者の普段の行動の変容が重要課題である。しかしながら、現時点では温室効果ガス排出量情報（以下、GHG情報）に触れる機会がほとんど無く、身近な情報として感じる事ができないため、CO2の削減行動について、自分ごと化できていない。

そこで、最終消費財を中心として、あらゆる物にCO2排出量の数値を表記しやすくなるよう算定ツールを提供するとともに、消費者にとって身近であるスーパー等の売り場で、購入時に目に留まるようにする。これにより、カロリー表示や成分表示のように、GHG情報も消費者にとって身近な情報の一つとして普及させることで、消費者への意識改革の土台作りを目的とする。

2. 内容

- ①消費者向け温室効果ガス排出量情報開示事業
- ②最終消費財を中心とした、GHG情報の算定支援業務
 - 最終消費財製造・販売企業等が算定できるツールの開発
 - 消費者の行動によるCO2排出量の算定
 - 消費者を対象としたキャンペーンの実施業務
 - 消費者が排出しているGHG量を簡単計算できるアプリ等開発
 - 効果検証業務
 - （e x : スマートレジ対応、スマホアプリ対応）
- ③2030年まで

3. 概要図



②脱炭素地域まるごと行動計画策定支援事業（地域・自治体）

1. 目的

カーボンニュートラル2050の実現には地方公共団体と中心とする自治体・地域企業・住民の参加が必要であり、気候非常事態宣言を宣言した自治体は346自治体・人口ベースでは1億739万人を超えている。

地方公共団体だけでなく、地域住民・地場企業を含めた脱炭素に向けた、炭素量把握・分析・行動計画策定、設備及びシステム整備のニーズは急速に高まることから、「脱炭素」を支点とした住民・企業を含めた脱炭素計画策定の策定を通じ脱炭素時代の自治体経営支援を行う。

2. 内容

①脱炭素地域まるごと行動計画策定支援

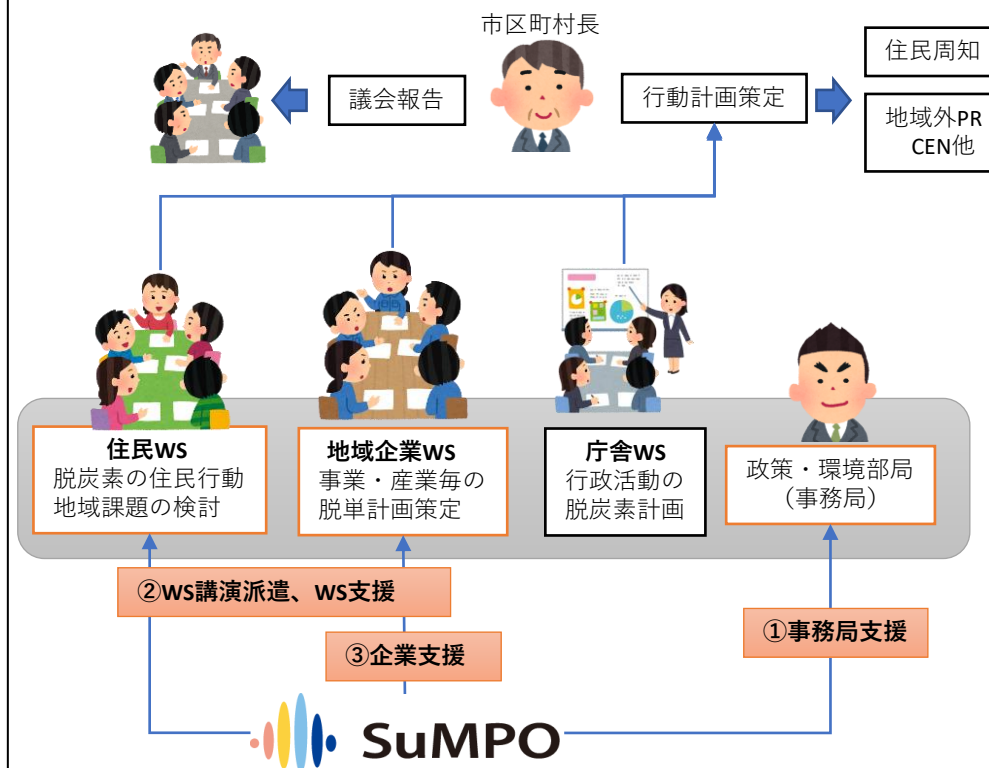
②主要対象 ゼロカーボン宣言を行った自治体及び企業・地域住民

③主な内容

- ・行政活動のゼロカーボン化の検討
- ・地域住民とのゼロカーボン地域ビジョンの策定
- ・地元企業のゼロカーボンに向けた設備導入・技術導入支援

行政活動・企業活動・住民生活の3分野から地域内の温室効果ガスの排出量分析と脱炭素化後の地域づくりの協議会を通じ、地域課題の共有・計画づくりの支援、計画に基づく設備導入・システムづくりの事務局支援を行う

3. 概要図



①事務局支援

- ・地域の脱炭素に向けた脱炭素行動計画の策定支援（シナリオ案策定）
- ・地域内の炭素量の算定（行政・住民・産業別）
- ・各種補助制度・コンサル事業者・設備事業者・支援機関の紹介

②WS講師、WS支援

- ・脱炭素化に関する基本情報の説明、WS運営のサポート役

③企業支援

- ・脱炭素化に向けた設備・システム導入に関する支援導入支援

③サーキュラー型ビジネスモデルの脱炭素支援事業

1. 目的

どの産業においても、持続的な収益性を確保した循環型ビジネスモデルへの移行が求められており、循環経済ビジョン2020においても、循環経済への転換が急務であるとされている。循環経済への転換は、新しい産業モデル、ビジネスモデルを作り上げるチャンスであり、マテリアルフローの転換、見直しにより脱炭素の面でも効果がある。

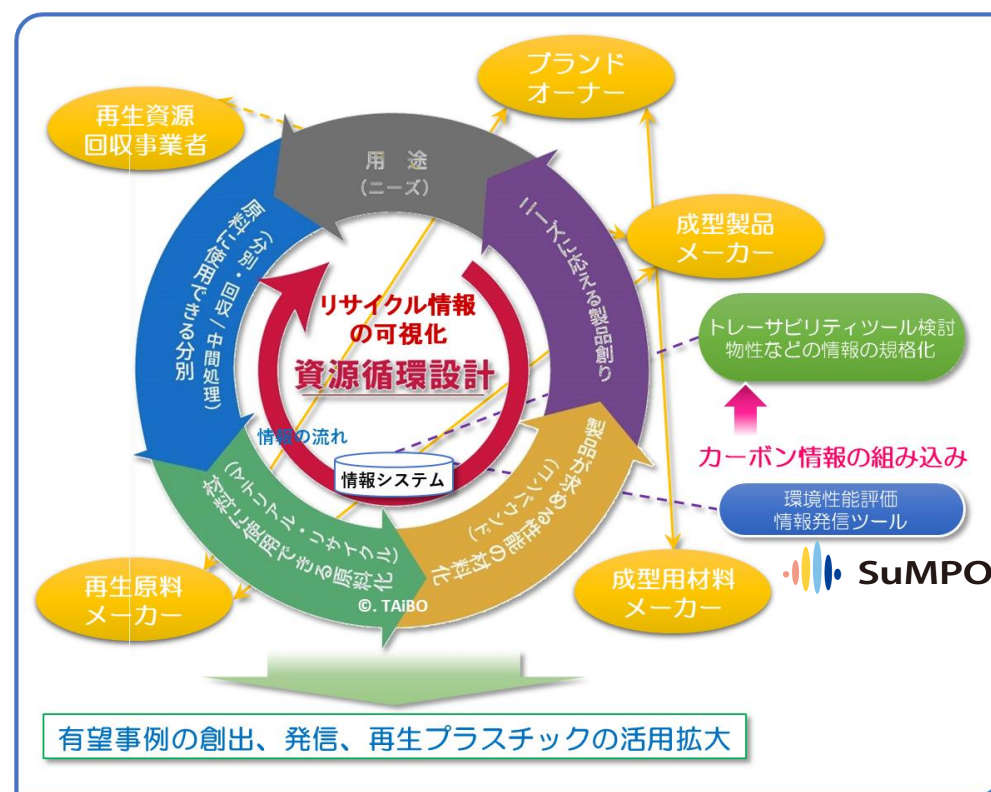
本事業では、地域の特性、資源の特性（再生可能資源、有限資源）にも着目しつつ、循環経済への移行のドライバーとなるデジタル技術の活用・実装を進め、資源の継続的な確保と徹底した資源利用を実現するサステナブルな資源循環型（サーキュラーエコノミー：CE型）の実現により脱炭素効果が見込まれるビジネスモデルの計画策定、事業実施支援を行う。

2. 内容

- ①サーキュラー型ビジネスモデル脱炭素支援事業
- ② 中小・中堅企業を対象とした再生材使用、リユース、サービサイジング等のビジネスモデルのプランニング、システム開発、設備導入等の支援によるCO₂削減効果算定支援
- ③ 2021～2025年

3. 概要図

☆再生プラスチック使用モデル



(4) SuMPO自らの率先行動

主担当：統括研究員 小林弘幸
副担当：主任研究員 戸川孝則
担 当：経営企画部＋全研究員

(4) SuMPO自らの率先行動

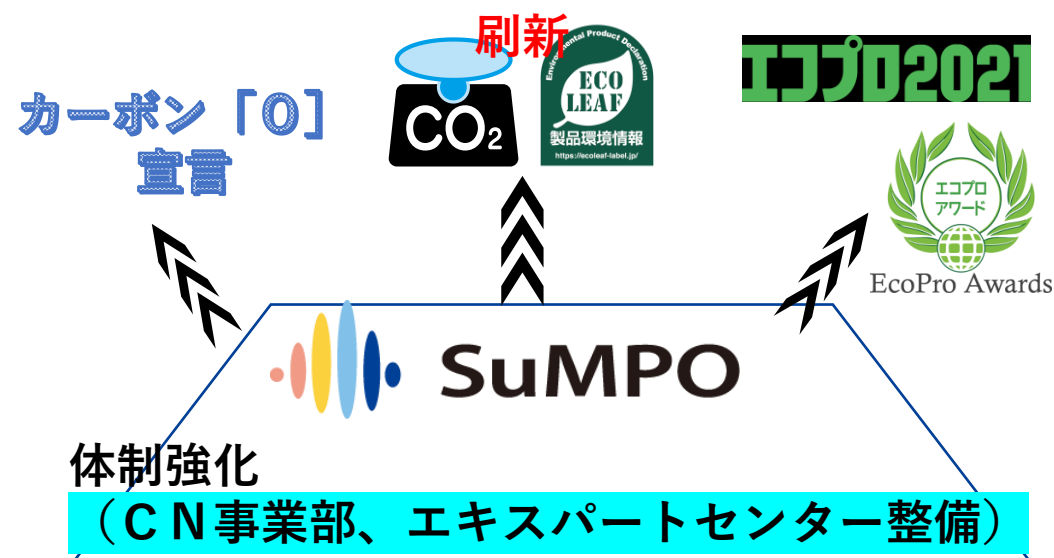
1. 社会の現状及び課題

- ・菅総理大臣から「**カーボンニュートラル2050**」宣言が行われ、我が国におけるカーボンニュートラルへの挑戦が開始。
- ・SuMPOにおいても、まずは自らが実践行動を展開することで、「カーボンニュートラル戦略」の展開に対する社会及び関係機関等からの信頼を得ることが重要である。
- ・そこで、経営理念である「心豊かな未来」の実現に向けて、SuMPO自ら、組織としての「カーボンニュートラル宣言」を行うと共に、その達成に向けて会員及びスタッフ一丸となって取り組むとともに、各種施策の実行力をあげるための組織改編、自主事業の刷新など本格的な率先行動を展開していくことが重要な課題である。

2. 課題解決のための手段

- ①「カーボンニュートラル宣言」+ 会員による一斉行動
- ② L C Aエキスパートセンター（仮称）の創設
- ③カーボンニュートラル事業部の新設
- ④環境ラベルプログラムの刷新
- ⑤エコプロ展・エコプロアワードの活用
- ⑥サステナブル経営支援プログラムの本格的展開

3. 事業イメージ



①カーボンニュートラル宣言＋会員による一斉行動

主担当：神崎
副担当：堀田、
担当：望月

1. 目的

昨年10月の菅首相による「カーボンニュートラル2050」の宣言以来、日本国内では大企業を中心に続々とカーボンニュートラル宣言が、また、地方自治体でもこの動きは加速しており、2021.4.16現在、全国で370の自治体が「ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。

一方、中小・中堅企業や各種団体等においては未だその対応は遅れており、今後、サプライチェーン全体での対応が求められるところである。

SuMPOにおいても、この度の「カーボンニュートラル戦略」の策定を機に自ら「カーボンニュートラル」宣言を行い、かつその実現に向けて具体行動を起こすとともに、会員とも一斉行動として展開していく必要がある。

2. 内容

① SuMPOカーボンニュートラル宣言＋会員による一斉行動

②内容：

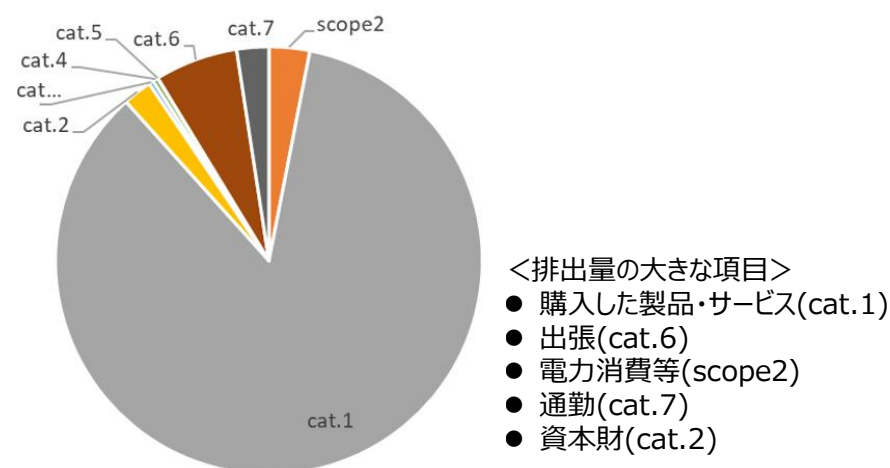
- ・SuMPOの排出する「カーボン」量（SCOPE 3を含むサプライチェーン排出量）で算定し、公開する。目標を2030年度「カーボンニュートラル」の達成を目指し、行動計画を示す。
- ・会員各社に対しても同一行動を促し、算定支援と行動計画策定のサジェストを行うなどして同様にカーボンニュートラル達成を目指す。

- ③2021.5月 SuMPO／SCOPE 3の公表
2021.6月 総会にて「カーボンニュートラル」宣言採択、
行動計画の発表。一斉行動の提案
～2030年 削減行動

3. 概要図



中小・中堅企業におけるカーボンニュートラル対応モデルとして促進



2020年度SuMPOのScope1・2・3の排出量の状況

② L C A エキスパートセンター整備

主担当：山岸
副担当：加治

1. 目的

ESG、カーボンニュートラル対応としてのサプライチェーン全体でのライフサイクルCO2（LCA）の算定要求が急増している。

一方、受け皿となり得るLCAエキスパートが不足しており、今後のミッション・戦略の共有が徹底出来ていない

また、大学等でLCAを専攻した人材や産業界でLCAに取り組んだ人材が一定数いるにも関わらず、LCAエキスパートとしてのツール・ノウハウが共有化される仕組みがなく事業機会にも繋がっていない。

今後、世界潮流としてライフサイクルCO2（LCA）評価の需要がさらに高まることが予測されることから、安定した支援体制の整備が必要である。

2. 内容

① LCAエキスパートセンターの整備

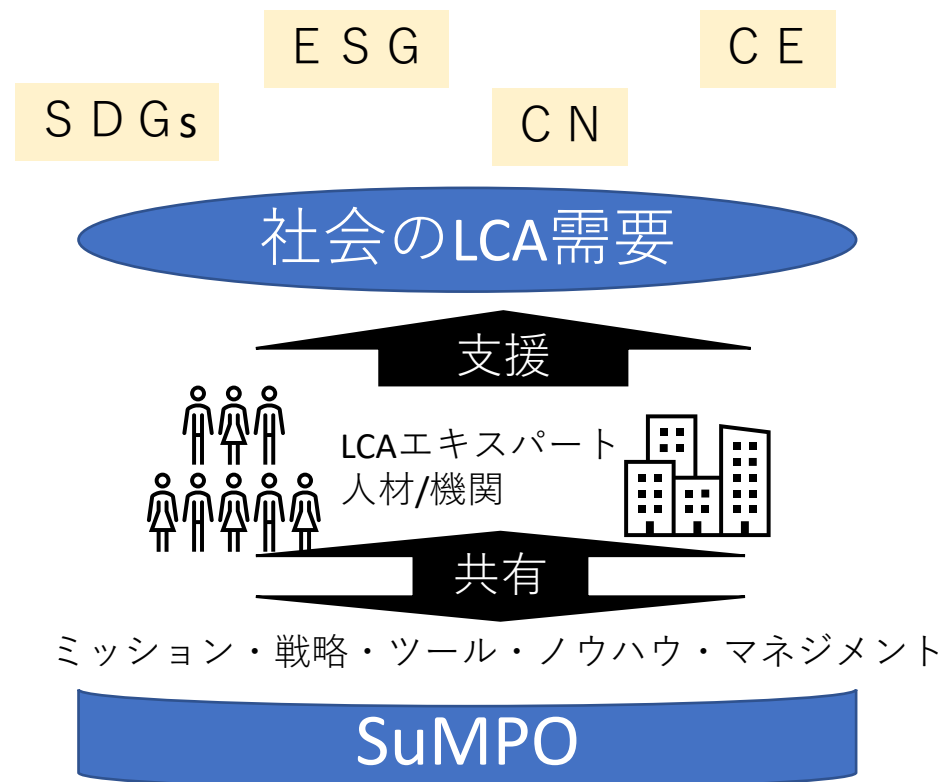
② 内容：

- ・ミッションの確立（LCAビジョンの策定）とエキスパートとの共有
- ・LCA需要に適切かつ効率的に対応しうる体制整備（業務提携、権利関係整理、品質管理、人材育成等）
- ・LCA新サービスの開発（オンライン講習、オンラインコンサル、CDP対応）、エキスパート派遣
- ・LCA実施のツール・ノウハウを共有化する仕組み作り

③進め方：ミッションの確立、エキスパート人材/機関のリストアップを行い、LCAエキスパートとの協業体制を確立

3. 概要図

社会課題解決のための L C A スキルの活用



③カーボンニュートラル事業部の新設

主担当：戸川
副担当：加治
担当：大野

1. 目的

E S G投資の拡大、世界的な「カーボンニュートラル」宣言の本格化に伴い、サプライチェーン全体でのCO₂削減の機運が高まりからライフサイクルCO₂（LCA）へのニーズが高まっている。

こうしたニーズに合わせて公平かつ公正なCO₂排出量、さらにはその数値に対する信頼性が要求されており、過去20数年にわたってLCAの開発普及に取り組み、ISO準拠した「カーボンフットプリントプログラム」の国内唯一のプログラムホルダーの実績を擁するSuMPOは、そのニーズに積極的に対応していく必要がある。

2. 内容

①カーボンニュートラル事業部の新設

②内容：

・信頼性の高いカーボン（ライフサイクルCO₂）データの提供をはじめとした社会全体での脱炭素に向けた行動変容を後押しするための行動計画「SuMPO／CN戦略」の執行機関として、新たに「カーボンニュートラル事業部（以下CN事業部）」組織内に設置し、2050年のカーボンニュートラル社会の達成を目指す。

③スケジュール

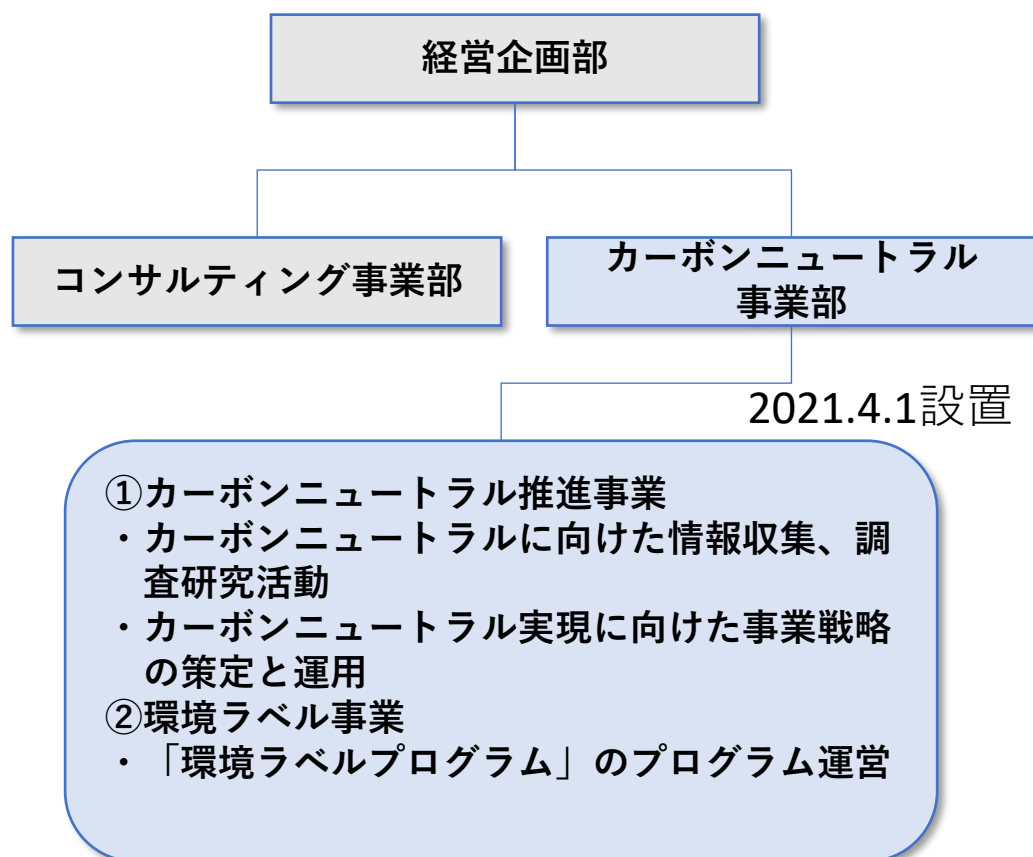
2021.2 戦略検討会設置

2021.5 戦略セミナー開催

2021.6 「カーボンニュートラル戦略」の総会での承認
（2030年に向けた行動計画）

3. 概要図

カーボンニュートラル戦略の司令塔



④「環境ラベルプログラム」の刷新

主担当：戸川
副担当：加治
担当：大野

1. 目的

サプライチェーン全体でのライフサイクルCO₂の算定の相談は、素材、中間財で約6割を占めており、「カーボンの算定結果のお墨付きが欲しい」という要求が高まっている。（SuMPO相談件数より）

また、環境ラベルによるESG対応や、料金プランの多様化、取得作業負荷の軽減、社会への普及拡大、海外の環境ラベルプログラムとの相互認証などの要望を多数いただいている。（アドバイザリーボードより）

現在の「環境ラベル（エコリーフ/カーボンフットプリント）」と社会ニーズのアンマッチを解消することが喫緊の課題となっている。

2. 内容

①環境ラベルプログラムの刷新

②内容

- ・環境ラベルに対するニーズの把握
- ・現在の環境ラベルの国内での関心、ニーズ把握のためのオープン型セミナー企画
- ・環境ラベル事業中期ビジョンの刷新
- ・アドバイザリーボードの刷新
- ・登録公開顧客との距離感の改善
- ・ラベル使用の促進
- ・プログラム名称の変更、マークの変更
- ・「双方向コミュニケーションラベル」の研究・開発

③スケジュール 概要図中に記載

3. 概要図

- ・ 環境ラベル活用事業者へのアンケートの実施、ニーズ把握のためのオープン型セミナーの開催等を行い、社会ニーズの把握を行う。
- ・ ニーズ把握を基に、CN戦略における環境ラベル活用の方向性を定め、中期ビジョンを策定し、現在の環境ラベルを刷新する。
- ・ また環境ラベルでは応えきれないニーズに対する、新たなラベル「双方向コミュニケーションラベル（仮称）」の開発を行う。



スケジュール

	2021 1Q	2Q	3Q	4Q	2022 1Q	2Q	3Q	4Q	2023	2025 以降	2030
ニーズの把握	5月										
中期ビジョン	策定	優先順位を付け、				可及的速やかに対応					
双方向コミュニケーションラベル		調査、全体設計等				システム開発、試行事業				本格実施	

⑤エコプロ展・エコプロアワードの活用

主担当：戸川
副担当：伊藤
担当：乾

1. 目的

カーボンニュートラル社会に向けて、SuMPOの描く未来像とそこに至る道筋を広く発信する。

会員企業の先進事例を紹介し、社会を牽引する先進集団としての立ち位置を示す。

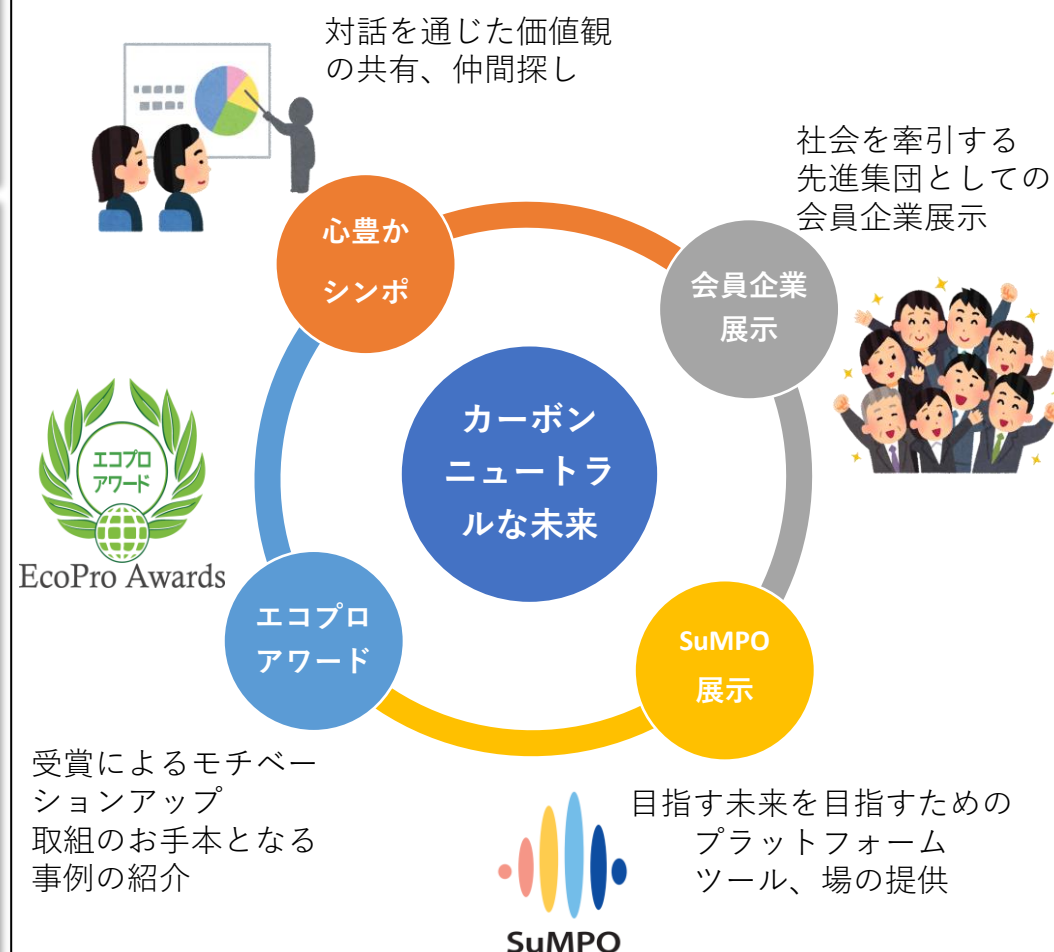
シンポジウム、アワードを通して新たな仲間づくりを促進する。
交流、発信の場を提供することで、優れた取り組みの好循環を促進する。

2. 内容

- ①事業名：脱炭素化で拓く未来ゾーンの展示
- ②主な内容：SuMPO/CN戦略を通して描く未来の姿を主催展示会であるエコプロ展を使って発信する。
 - (1)SuMPOブース展示：SuMPOの目指すカーボンニュートラルな未来像とそこに至る手段としてのSuMPOの取組、提供できるツール等を紹介することで、共感、行動を促す。
 - (2)会員企業展示：会員企業の取組を高い価値のある先進的な取組として紹介し、その発展を後押しする。
 - (3)心豊かシンポ：SuMPOの目指す未来を共有し、ともに目指す企業の発掘を目指す。
 - (4)エコプロアワード表彰・展示：具体的に優れた取組事例を表彰し見せることで、今後取り組む企業のモチベーションを上げる。
- ③事業期間：毎年4～12月

3. 概要図

「エコプロ」という場を活用してSuMPOの描く「カーボンニュートラルな未来」を発信する



⑥ サステナブル経営支援プログラムの本格的展開

主担当：小林
副担当：コンサルティング事業部

1. 目的

持続可能な経営を目指す多くの中小・中堅企業、団体の多くは、2050年のカーボンニュートラルへの対応に向けて何から着手して良いのか不安に感じている。

また、ライフサイクルCO₂の算出など自社及び自社製品の環境指標なども技術的、コスト的に負担となっていくことが予想される。

そこで、SDGs、サーキュラーエコノミーなど様々なイニシアティブとの関連性の理解や自社の対応方法、さらには経営統合などをステップごとに対応できる「サステナブル経営支援プログラム」の本格運用により、先行的な取り組みを支援する。

2. 内容

①「サステナブル経営支援プログラム」の本格的展開

②内容

- ・STEP 1：基礎知識・情報の習得
- ・STEP 2：未来のあるべき姿、優先課題の抽出、マテリアリティ設定
(この前段、経営環境の実態調査など基礎調査を実施)
- ・STEP 3：優先課題の解決に向けた目標設定
(LCA評価指標等)、ビジネスモデル
- ・STEP 4：経営計画、実現方策、情報開示（レポート作成）、外部資金調達支援等

③スケジュール

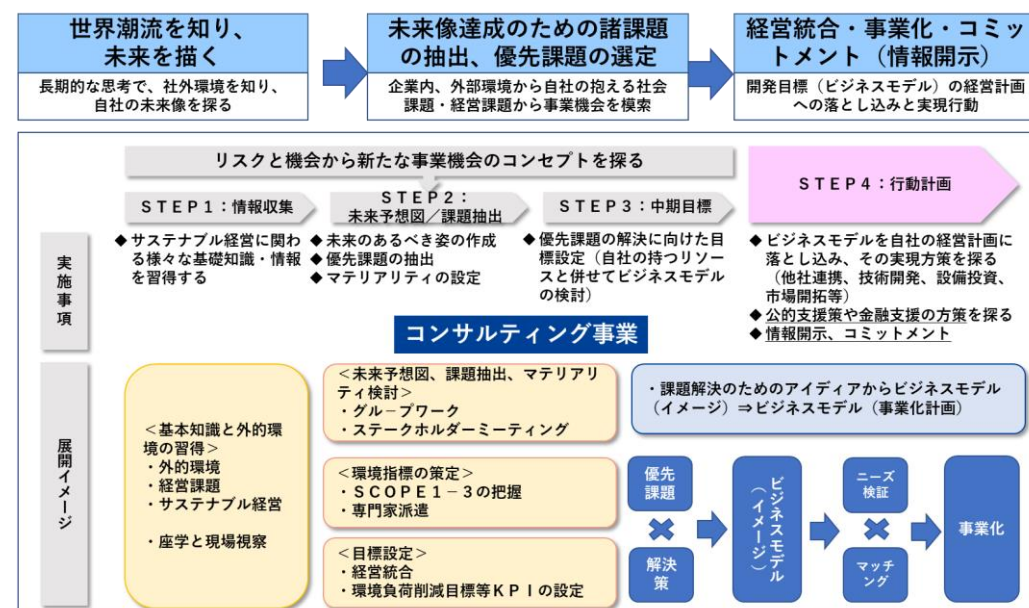
- ・2021. 6月～本格運用

3. 概要図

カーボンニュートラル対応としての

- ①企業活動全体のライフサイクルCO₂（SCOPE3）
- ②製品・サービスに関するライフサイクルCO₂

の現況と削減目標の設定・削減支援を行う。





Thank you for your attention

問合せ先：

一般社団法人サステナブル経営推進機構
カーボンニュートラル事業部

担当：神崎、鶴田、山岸

E－M a i l：kikaku@sumpo.or.jp

T E L：03－5209－7712